

# AGURESEARCH REPORT 2019

青山学院大学の研究報告

青山学院大学 統合研究機構

Integrated Research Organization Aoyama Gakuin University

## 「AGU Research Report 2019~ 青山学院大学の研究報告」発行にあたって

青山学院大学は、約30年にわたり数々の成果を上げ、「総研」の略称で親しまれてきた「総合研究所」に加えて、2018年4月に外部資金等に基づく研究、大型プロジェクトを可能にすることを目的として「統合研究機構」を設置しました。本年は、この新体制の下でスタートしたプロジェクトが成果発表の段階に入る節目の年になります。本号に報告される、人文、社会、自然科学の各分野での幅広い研究とその成果に注目していただきたいと思います。

また、2年を経て、学長イニシアティブプロジェクト、あるいは内部資金によるその他の研究が発展して外部資金を獲得し、外部資金研究プロジェクトに移行するという当初のプランが、どれだけ実現できたかにも注目すべき時期といえるでしょう。その意味でも、本年は「統合研究機構」の発展にとって重要な年になるでしょう。



学長·統合研究機構機構長 阪本 浩

#### 統合研究機構の役割と課題

2018年4月1日から、青山学院大学内に統合研究機構(以 下、機構と称す)が本学の研究に関して全学的な視野に立っ た統合的な事業を行うことを目的として設置されました。機構 内には、外部資金に基づく取り組みを統括する総合プロジェク ト研究所と、学内競争資金による取り組みを統括する総合研 究所を配置し、さらに、研究支援体制を強固なものとするため、 リエゾンセンターを設置することで、機構としての機能は整い ました。総合プロジェクト研究所により、内在する学内研究を アピールすることができるようになりました。総合研究所は、単 に公募型の研究の推進に留まらず、研究者育成や本学独自の 取り組みを模索するという機能も担うことになっています。また、 産官学連携という旧来型の枠組みに留まらない、研究マネジメ ントのありかたを指向することがリエゾンセンターには求められ ています。機構は、青山学院大学の人文、社会、自然科学お よび学際分野を包含する幅広い研究を推進していくという重大 な使命が課されているものとして、前進していきます。



副学長・統合研究機構副機構長 稲積 宏誠

## CONTENTS 目次

学長挨拶	—— 1
副学長挨拶————	1
目次	2
統合研究機構 ————	3
総合研究所 ————	5
可視光探査ユニット	6
鉄系電界制御ユニット	6
公共財問題ユニット	····· 7
都市領域拠点ユニット	7
投射の科学ユニット	8
渤海の考古学ユニット	8
AIBIGE ユニット	9
芳香族複素環ユニット	9
MMR プロジェクトユニット	10
五輪 e スポユニット	
貿易と競争ユニット	
地域活性化ユニット	
総合研究ユニット	12
/// A -0 - > \	<del> 13</del>
総合プロジェクト研究所 ―――	13
【学長イニシアティブプロジェクト】	
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所	14
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所	14
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所	14 15
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所	14 15
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】	14 15 16 17
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所	14 ————————————————————————————————————
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所	14 15 16 17 18
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所	14 15 16 17 18 18
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター	14 15 16 17 17 18 18 19
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター	14 15 16 17 18 18 19 19
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター スポーツマネジメント研究所	14 15 16 17 18 18 19 19 20 20
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター スポーツマネジメント研究所 地域情報研究センター	14 15 16 17 18 18 19 19 20 20
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター 地域情報研究センター 地理言語学研究センター	14 15 16 17 18 18 19 19 20 20 21
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター スポーツマネジメント研究所 地域情報研究センター 地理言語学研究センター といる。	14 15 16 17 18 18 19 20 20 21 21
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター スポーツマネジメント研究所 地域情報研究センター 地理言語学研究センター 脚科学研究所 バイオインフォマティクス研究所	14 15 16 17 18 18 19 20 20 21 21 22 22
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター スポーツマネジメント研究所 地域情報研究センター 地理言語学研究センター 脚科学研究所 バイオインフォマティクス研究所 フォトクロミック材料研究所	14 15 16 17 18 18 19 20 20 21 21 22 22 23
【学長イニシアティブプロジェクト】 金融技術研究所 ジェロントロジー研究所 シンギュラリティ研究所 メディアデザイン教育研究所 【外部資金プロジェクト】 学習コミュニティデザイン研究所 環境電磁工学研究所 金融市場調査研究所 国際開発戦略研究センター 国際交流共同研究センター スポーツマネジメント研究所 地域情報研究センター 地理言語学研究センター 脚科学研究所 バイオインフォマティクス研究所	14 15 16 17 18 18 19 20 20 21 21 22 22 23

学部・研究科附置研究所 ————	26
人文科学研究所	26
教育人間科学研究所	26
経済研究所	27
判例研究所	27
グローバル・ビジネス研究所	28
国際研究センター	28
青山コミュニティ・ラボーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーーー	29
機器分析センター	29
先端技術研究開発センター	30
先端情報技術研究センター	30
社会情報学研究センター	31
リエゾン・ラボ	31
地球社会共生学研究センター	32
コミュニティ活動研究所	32
ビジネスロー・センター	33
国際マネジメント学術フロンティア・センター	33
会計プロフェッション研究センター	34
大学附置教育研究施設等 ———	35
アカデミックライティングセンター	35
情報メディアセンター	35
環境安全センター	36
ボランティアセンター	36
私立大学研究ブランディング事業 ―	37
外部研究費受入実績 —————	38
2019 年度外部資金受入実績	-38
2019 年度科学研究費助成事業	38
学内の研究支援制度	41
アーリーイーグル研究支援制度	41
国際学会発表支援制度	41
青山学院大学若手研究者育成奨学金	42
青山学院大学院生助手制度	42
基盤研究強化支援推進プログラム	42
SDGs 関連研究補助制度	43
学内研究制度	43
学術賞	44
青山学院学術賞	44
学術賞受賞者一覧	44
研究者データ ――――	45
教員数	45
研究者情報	45

#### 統合研究機構

#### **Integrated Research Organization**

統合研究機構は、本学の研究に関して全学的な視野に 立った統合的な事業を行うことを目的として、2018年4月に 設置されました。本学として重点的に取り組むべき個性ある

研究戦略の企画立案等を行うとともに、研究を実際に行っ て、全学の研究を牽引していく組織として、総合研究所、総 合プロジェクト研究所、リエゾンセンターが置かれています。

#### 総合研究所

総合研究所は、学内資金による研究 ユニット (その研究の重要性が認められ て、本学から研究資金が供せられている 研究ユニット)群からなります。

研究が発展し、外部資金による研究 プロジェクトに移行していくことが期待さ れます。

#### 総合プロジェクト研究所

総合プロジェクト研究所は、外部資 金による研究プロジェクト (科研費など の公的競争的外部資金、および企業と の共同・受託研究などの外部資金によ る研究プロジェクト) 群からなります。

中型・大型の外部資金を獲得した研 究者による世界的水準の研究プロジェ クトを支援し、その活性化を図るととも に、そこで得られた研究成果の社会的 還元を推進します。

#### リエゾンセンター

リエゾンセンターは産学官連携および 地域との連携推進と、民間の助成金や 公的競争資金の獲得を目的として、 2019年4月に統合研究機構内に発足し ました。目的を達成するために、それら の情報収集や、教員の研究シーズと自 治体や企業のニーズとのマッチングを行 います。また、公的機関が行う大規模 なマッチングイベントなどへの参加を コーディネートします。



#### 統合研究機構

https://www.iro.aoyama.ac.jp









総合プロジェクト研究所



■青山学院大学 SDGsへの取り組み

http://sdgs.a01.aoyama.ac.jp





# 総合研究所

Aoyama Gakuin University Research Institute

【所長】

菊池 努(国際政治経済学部 教授)

※2020年4月1日より小西 範幸(副学長・会計プロフェッション研究科 教授)



当研究所の活動目的は、統合研究機構が策定する全学的な研究推進に係る方針に基づいて、青山学院大学の教育研究との有機的な関係のもとに広く学術を統合し、各専門領域及び学術領域の研究を行うことです。このほか、国内外の大学及び研究機関との交流を図り、社会と学術文化の進展に寄与することにより、本学の教育研究の基礎を培い、その水準を高めるために学内資金による研究ユニットを設置し、研究活動を行うことも目的としています。

当研究所の予算は、現在、法人基金からの分配金、その他の学内資金によって運営されています。

予算規模によって分けられる一般研究 A、B、C の各ユニットのほか、キリスト教文化研究ユニットといったユニット制により実施されます。研究内容としては、総合研究所を代表して行う社会性や緊急性の高い研究、斬新で画期的な企画と認められる研究、あるいは本研究所の趣旨・特色を充分に活かして企画された研究で、一人又は複数の研究者で組織する研究であることを要件としています。

当研究所では、『総合研究所報』、『NEWS SOKEN』を年一回定期刊行物として刊行しています。研究所のニュース、特定のテーマに関する各分野の研究者による論考、研究余滴などを読みやすく、親しみやすい形態にまとめ刊行しています。

若手研究者支援制度の面では、アーリーイーグル研究支援

制度を立ち上げました。この制度は、博士後期課程の学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な文理融合研究の創成の促進を目的とし、科学研究費、補助金などの外部競争的研究資金の獲得へとつなげていくことを目指しています。

また、総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、 科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムが 発足しました。

本学において SDGs (持続可能な発展目標) 関連の研究を促進する目的で、2019 年度は新たな支援制度を設け、この制度の下で、12 件の研究プロジェクトが採択されました。これらの研究の概要は、総合研究所のウェブサイトでご覧いただけます。





#### ■ 総合研究所の展開

研究課題(略称)	ユニットリーダー	所属・職位	兼担教員等
超低面輝度の可視光天体探査による新たな高エネルギー天文学の開拓(可視光探査)	山崎 了	理工学部物理·数理学科 教授	5名
鉄系超伝導体単結晶を用いた電界制御型超伝導素子の作製と磁気輸送特性の研究(鉄系電界制御)	北野 晴久	理工学部物理·数理学科 教授	2名
現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開(公共財問題)	清成 透子	社会情報学部社会情報学科 准教授	9名
渋谷―青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究(都市領域拠点)	伊藤 毅	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	6名
プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開(投射の科学)	鈴木 宏昭	教育人間科学部教育学科 教授	9名
渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究 一クラスキノ城跡の発掘調査を中心に一(渤海の考古学)	岩井 浩人	文学部史学科 准教授	3名
AI, BIG Data, VR を利用した英語教育 (AIBIGE)	小張 敬之	経済学部共通教育·外国語科目 教授	4名
芳香族複素環を基盤とする機能性生体材料の開発を目指した化学・生物協働研究 (芳香族複素環)	田邉 一仁	理工学部化学·生命科学科 教授	2名
複雑化する社会問題の解決にむけた「混合研究法」の教育・研究拠点の構築(MMR プロジェクト)	抱井 尚子	国際政治経済学部国際コミュニケーション学科 教授	3名
「e スポーツ」のスポーツ化に関する探索的研究 (五輪 e スポ)	川又 啓子	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	3名
国際貿易と国内政策: 貿易、政府調達、産業政策の相互作用(貿易と競争)	鶴田 芳貴	国際政治経済学部国際経済学科 准教授	4名
企業による地域活性化の取り組みの比較研究(地域活性化)	宮副 謙司	国際マネジメント研究科国際マネジメント専攻 教授	7名
人文・社会・自然科学および学際的領域における総合研究を通した研究ブランディングの探究(総合研究)	菊池 努	国際政治経済学部国際政治学科 教授	7名



#### 「研究課題名」超低面輝度の可視光天体探査による新たな高エネルギー天文学の開拓

Development of New High-Energy Astrophysics with Optical Observations of Ultra-Low Surface Brightness Objects

略称:可視光探查

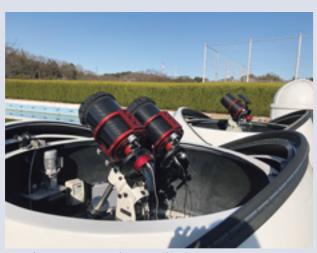
【ユニットリーダー】 山崎 了 (理工学部 教授)

本研究の最終目標は、可視光帯域で30~34 mag/arcsec²程度の超低面輝度の広がった天体を観測する手法を新たに高エネルギー天文学に展開し、新分野を開拓することです。対象天体は、超新星残骸、パルサー星雲、銀河・銀河団などです。同時に広視野をもつ望遠鏡の特性を活かし、ガンマ線バーストや重力波の可視光追観測を行うことも目指しています。

2019 年度は、プロトタイプ望遠鏡の部品を購入して組み立て、町田グラウンドに設置しました。電源やコンピュータネットワーク等のインフラも整備し、データ取得および遠隔操作用の制御 PC の設置なども行いました。現在、観測開始へ向けて準備を進めています。

初年度のため目立った成果はありませんが、本研究に広く

関連する研究成果として、査読付き原著論文 29 編を発表し、 また、学会発表も 38 件 (うち招待講演 16 件 ) 行いました。



町田グランドに設置したプロトタイプ望遠鏡



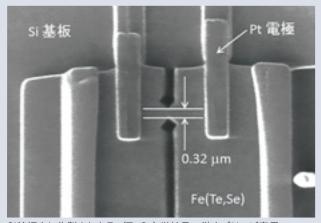
「研究課題名」鉄系超伝導体単結晶を用いた電界制御型超伝導素子の作製と磁気輸送特性の研究 Study of Magneto-Transport Properties in the Gate-Controlled Superconducting Devices Made of Fe-Based Superconductors

略称:鉄系電界制御

【ユニットリーダー】 北野 晴久 (理工学部 教授)

超伝導の不思議さは物性物理において際立っています。なぜなら、互いに反発する性質を持ち、同じ量子状態を取れない電子同士が、ある温度以下で対形成して統計的性質を変え、巨視的数の電子対で作られる単一波動関数の性質を通じてゼロ抵抗や磁気浮上などが説明されるからです。リニア新幹線用の超伝導磁石だけでなく量子計算機用基幹デバイスの動作原理としても近年注目されています。本研究では、高い超伝導転移温度で知られる強相関系超伝導体の一つであり、数学的概念のトポロジーを用いて表面伝導状態が説明されるトポロジカル超伝導体の候補でもある鉄カルコゲナイド超伝導体に着目し、高品質単結晶への微細加工や電気化学処理を通じ、磁気輸送特性の探査と単結晶ベースの超伝導素子開を目指します。2019年度は、断面積が1μ㎡よりも

小さい微小ブリッジの作製に成功し、電流注入によって電子 対が破壊される対破壊電流密度の測定に成功しました。



Si基板上に作製されたFe (Te,Se) 単結晶の微小ブリッジ素子



「研究課題名」現実世界の公共財における動態解析と実験室実験による社会的ジレンマ研究の新たな展開

Leading Social Dilemma Research in a New Direction by Combining Analysis of Real World Public Goods Provision and Laboratory Experiment.

略称:公共財問題

【ユニットリーダー】 清成 透子 (社会情報学部 准教授)

他者との意思疎通を可能にする言語・非言語を用いた高度なコミュニケーション能力の獲得に伴い、人間は他の動物とは比較にならない程、大規模で協力的な社会を作り上げてきました。そして急激なIT革命により、今では顔も名前も知らない人とSNS等で簡単にやりとりできる便利な社会の構築も進んでいます。その反面、匿名での誹謗中傷やデマの拡散といった情報化社会特有の弊害も目立つようになり、従来型の集団や社会といった枠組みでは捉えることのできない諸問題の解決が喫緊の課題となっています。

本研究ユニットでは、匿名化社会において、協力的なコミュニティを形成可能とする要因や一旦形成された協力的コミュニティを持続可能にする要因の解明を目指しています。その目的のため、格安スマホサービスの mineo (マイネオ) が

運営している通信パケットの公共財 (フリータンク) に関連したデータの解析と実験室実験の二本柱でこの問題に取り組んでいます。



マイネオフリータンクのイメージ図



研究課題名 渋谷―青山を中心とする新都市領域研究拠点構築にむけての総合的研究

A General Study for Establishing a New Urban and Territorial Research Center Based on Shibuya-Aoyama Area in Tokyo

略称:都市領域拠点

【ユニットリーダー】 伊藤 毅 (総合文化政策学部 教授)

本研究の目的は、渋谷および青山を緩やかに連続しながら今まさに形成されつつある一体的な都市領域と捉え、その空間的・経済的・文化的な構造を歴史的な観点から明らかにすることにあります。多分野の専門家とこの地域で重要な役割を担う東急とが緊密な研究連携をとって今後の望ましい領域形成の方向性を展望し、青山学院大学に新たな都市領域研究の総合的な拠点を形成することが目標です。

今年度は渋谷一青山の本格的なフィールド調査を軌道に乗せることができ、多くの成果を得ることができました。1960年代以降の現代都市化のプロセスが徐々に明らかになりつつあります。関連して12月14、15日の両日、都市史学会との共催で、14号館12階大会議室にてシンポジウム「歴史のなかの現代都市」を開催し、多くの参加者を得ました。今年

度から各界の都市専門家による連続レクチャーシリーズをスタートさせました。都市領域研究拠点としての実質が整いつつあります。



都市史学会大会2019ポスター

#### 研究課題名 プロジェクション科学の基盤確立と社会的展開

Establishment of Projection Science and its Social Extension

略称: 投射の科学

【ユニットリーダー】 鈴木 宏昭(教育人間科学部 教授)

人は世界から情報を受容、処理するだけではなく、処理、推論の結果を世界へと投射 = プロジェクションしています。その結果、世界はその生体にとって独自の意味に彩られたものとなります。本ユニットでは、この心の働きのメカニズムを理論化し、社会へと展開するための検討を行ってきました。そしてこれを通して第三世代の心の科学(図参照)を確立

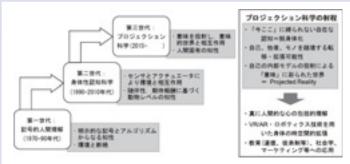
これを通して第三世代の心の科学(図参照)を確立することを最終的な目的としています。

2019年は以下のような活動を行いました。

- ●定例研究会7回
- ●日本認知科学会でのセッション企画
- ●人工知能学会でのセッション企画
- ●学術誌『認知科学』での特集号

これらの活動を通して、基盤面、社会展開の両面

での進展がありました。基盤面ではプロジェクションのメカニ ズムとして、統合認知、予測誤差最小化理論などとの関連性 が明らかになりました。また社会展開面では、プロジェクション による仮想的他者の生成が生活にもたらす影響、二次創作な どにおけるプロジェクションの共有の広がりが検討されました。



心の科学の展開とプロジェクション科学



【研究課題名】渤海「日本道」に関する海港遺跡の考古学的研究 ―クラスキノ城跡の発掘調査を中心に―

Archaeological Study of Seaport Site Related to the Gateway to Japan in the Bohai Era: With an Excavation of Kraskino Ancient Town in Primorye Region.

略称:渤海の考古学

【ユニットリーダー】 岩井 浩人 (文学部 准教授)

渤海は 698 年から 926 年に存在した古代国家で、最盛期には中国東北部から朝鮮半島北部、ロシア沿海地方南部にいたる領域を有していました。渤海は領内に対外的な官道を整備しており、その内の一つ「日本道」は日本との交流・外交に利用されたと考えられています。その「日本道」の起点となる港湾施設に、ロシア沿海地方南部に位置するクラスキノ城跡が比定されています。また、同遺跡は行政区画の一つである塩州を治める官衙とも推測されています。

本研究では日露共同でクラスキノ城跡の発掘調査を行い、 創建時期の確定と、地方統治・交流拠点として機能した物的 証拠の検出を試みます。2019年度の調査では13mにわた る城壁を検出し(写真)、契丹系の青銅製帯金具など重要 な遺物も発見されました。2020年度は遺跡の最深部まで発 掘調査を進めるとともに、国際シンポジウム等を開催し、日・ 渤間の交流史研究や、渤海の地方統治に関する議論に寄 与する成果を創出していきます。



検出された石積みの城壁 (城内側)



#### 研究課題名 AI, BIG Data, VR を利用した英語教育

The Use of AI, Big Data, VR in Teaching English

略称: AIBIGE

【ユニットリーダー】 小張 敬之 (経済学部 教授)

AI Speaker を利用したクラスと利用しなかったクラスとの比較を10ヶ月間に渡って調査した結果、AI Speaker 利用クラス (n=30) は TOEIC 模擬試験で 407点(SD:113)~604点 (SD:92)まで向上、AI Speaker 不使用クラス (n=29) は、447点(SD:93)~598点(SD:147)に上昇、AI Speaker を利用したクラスの方が伸びが高いことが判明しました。さらに、3年生のゼミのクラス (n=24)では、VR ゴーグル、AI Speaker (Google Home mini, Alexa)を1年間貸与し縦断的・経年的な質的調査を行いました。このクラスでは、英語力が向上するような使用を学生に創意工夫させ、グループで数回経過報告させたところ、TOEIC 模擬試験とOpic Speaking 試験で、(TOEIC 模擬試験:461点(SD:136)~683点(SD:141)まで220点上昇、Opic Speaking

試験:3.5(SD:0.9)~4.7(SD:1.3)、効果量 0.74) がみられました。またアンケート調査では多くの学生が Listening と Speaking 力が向上したと回答しました。その他、AIを利用した英語学習に関してのアンケート(n=234)から、AI は対面授業で利用するより、個人の学習や個別の弱点や学習法を解析するなど、個人の家庭学習での利用を期待する回答が多いこと、また高い動機づけがあることが判明しました。



Al speaker



研究課題名 芳香族複素環を基盤とする機能性生体材料の開発を目指した化学・生物協働研究 Chemistry-Biology Joint Studies for the Design of Bio-Functional Heteroaromatic Molecules and Devices

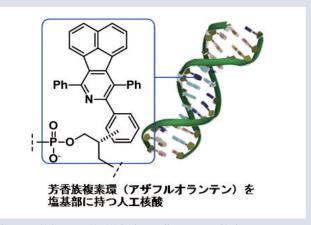
略称: 芳香族複素環

【ユニットリーダー】 田邉 一仁 (理工学部 教授)

芳香族化合物は電気伝導性、発光特性、磁性など、多様な機能を発現することから様々な機能性素材としての活用が期待されています。とりわけ、炭素原子の代わりに窒素、酸素、硫黄などのヘテロ原子を導入した芳香族複素環は、ベンゼン環に代表される炭素と水素から成る芳香環とは異なる電子状態を示すことから、さらに多様な機能の発現が期待できます。

しかし、高度に官能基化された多置換芳香族複素環の合成は依然として困難であり、効率的合成法の確立は立ち遅れた状況にあります。

このような状況を打破し、芳香族複素環を基盤とした物質 科学を確立することを目的に、本研究では芳香族複素環の 効率合成法の確立を進めています。これまでに芳香族複素 環の一つアザフルオランテン部を含む人工核酸の開発に成功し、その特徴的な発光特性から遺伝子診断に応用可能であることを示しました。



蛍光発光機能をもつ芳香族複素環を導入した人工核酸



#### 「研究課題名」複雑化する社会問題の解決にむけた「混合研究法」の教育・研究拠点の構築

Establishing an Educational and Research Hub for Mixed Methods Research that Helps Solve Increasingly Complicated Social Problems of Today

略称: MMR プロジェクト

【ユニットリーダー】 抱井 尚子 (国際政治経済学部 教授)

本研究ユニットは、量的研究と質的研究のハイブリッドである「混合研究法」のわが国における普及を目的に設置されました。世界的に著名な混合研究法の専門家 J. W. クレスウェル博士(Journal of Mixed Methods Research 初代共同編集長、国際混合研究法学会初代理事長)をプロジェクトメンバーとして迎え、講演およびワークショップの二部構成によるセミナーを開催しました。2019年5月は外国語教育研究者向けに全米外国語教育協会2018年度会長のA. J. モーラー博士(ネブラスカ大学リンカン校教授)を、同年11月には保健医療研究者向けに難民のメンタルヘルス研究をご専門とする T. S. ベタンコート博士(ボストンカレッジ教授)をゲストスピーカーとして招聘しセミナーを開催しました。5月・11月を合わせて総計300名ほどの参加者を国内のみならず

海外からも得て、事後アンケートでも高い評価を頂きました。 本学における混合研究法の教育・研究拠点の構築に向けて、 第1歩を踏み出すことができました。次のステップとして、科学 研究費補助金(基盤研究B)を得て今年度より新たなプロジェ クトを開始します。向こう5年間をかけて、混合研究法の教育 モデルとeラーニングシステムの構築を目指します。



クレスウェル博士の質問に答える セミナー参加者 (2019年11月のセミナーにて)



**「研究課題名」「 e スポーツ」のスポーツ化に関する探索的研究** 

Exploratory Research on Sportification of eSports

略称:五輪eスポ

【ユニットリーダー】 川又 啓子 (総合文化政策学部 教授)

スポーツの IT 化、社会的包摂/インクルージョンが進展する現在、本研究ユニットでは、近代スポーツの枠組みを拡張・変容する可能性をもつ「eスポーツ」の研究に取り組んで参りました。

2019 年度は、eスポーツ先進国である韓国への実地調査を実施し、オンラインゲーム業界のレジェンドを招聘して、「日韓におけるゲーム産業の発展形態からeスポーツを考える」を開催しました。そして、eスポーツがもつ年齢、性別、地域、障がい等を超えるユニバーサルな可能性を探索するために、「ユニバーサルeスポーツ研究会」と「eスポーツと地域振興」を開催しました。

なお、これまでの研究会の再録は、『青山総合文化政策学』 (青山学院大学総合文化政策学会編)に掲載されております。 また、2年間の研究成果は、『e スポーツ産業論』(同友館、2020年)として刊行する予定ですから、是非お手にとってご覧ください。



『eスポーツ産業論』 (同友館. 2020年6月)



#### 研究課題名 国際貿易と国内政策:貿易、政府調達、産業政策の相互作用

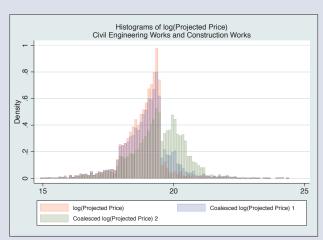
International Trade and Domestic Policies: Interaction among Trade Policy, Government Procurement and Industrial Policy

略称:貿易と競争

【ユニットリーダー】 鶴田 芳貴 (国際政治経済学部 准教授)

過去数十年にわたり、GATT/WTOの下での多角的貿易自由化交渉、そして二国間・複数国間の特恵貿易協定を通じて、輸入関税は着実に引き下げられてきました。その一方で、「非関税措置(Non-tariff measures:NTMs)」と呼ばれる貿易障壁については十分な対応がとられているとは必ずしもいえない状況です。なかでも、実質的には国内産業を保護するための「偽装された保護主義」として、政府調達において国内産品を優遇する政策措置がまかり通っていることが問題視されています。このような内外差別的な運用は貿易制限的な影響をもたらし、政府予算の効率的な利用を阻害するともに、外国企業に対して参入障壁を設けて国内産業を過度に保護することで、当該産業の弱体化につながる可能性があります。こうした問題意識から、本研究ユニットでは、政府調

達における内外差別がもたらす貿易制限的な影響を、特に 実証面に重点をおいて検討しています。



入札予定価格の分布と分割発注が予測される案件の合算された予定 価格の分布



#### 研究課題名 企業による地域活性化の取り組みの比較研究

The Comparative Study of Activation in Local Area by Enterprises

略称:地域活性化

【ユニットリーダー】 宮副 謙司 (大学院 国際マネジメント研究科[青山ビジネススクール:ABS] 教授)

日本各地での地域活性化の担い手として地域でも民間企業の役割が高まっています。企業側も CSV や SDGs の観点から所在地域での社会的活動を積極化させています。

そこで本研究では、全国的な大手企業、地域有力企業の地方都市への進出事例を研究対象とし、その観点で、対象企業の数、製造業・商業・サービスなど業種バランスなどの研究条件が揃った愛媛県西条市を研究対象地域として選択しました。そこでの代表的な7社の地域内発型の活性化の取り組みに関して現状調査を行いました。

第一に、全国的な大手企業の地域対応では、花王の手洗い講座など子供向け教育を実施しますが、これらは本業に直結した製品のマーケティングでもあり、教育の SDGs 活動ともいえます。さらにこれらは地域の子育て環境の充実の一助となり、実際に西条市の子育て家族の移住増加につながっていることが発見できました。

第二に、クラレの事例では、当初、従業員福利厚生で開設された教会・幼稚園、病院や民藝館など「直接的な SDGs」が、長年を経て同社以外に運営が移管され地域の資源となっています。

しかし民藝については、盛岡や鳥取などのように、地域の人々が民 藝活動を育成する市民の文化活動には至っていません。長期的に 地域のシチズンシップを醸成する「間接的な SDGs」の取り組み が重要であるとの結論を得ました。

第三に、四国電力など四国地域の有力企業は、文化芸術貢献 以外にも、地域情報を丹念に収集し地域価値に仕立てる能力があ ります。しかも地域に根ざした眼と地域を高い位置から俯瞰的に見 る眼を備え、地域活性化の担い手としてますます期待されます。



西条市のABSサテライトと青学をオンラインで結んだ研究会を開催



#### 研究課題名 人文・社会・自然科学および学際的領域における総合研究を通した研究ブランディングの探究

Exploring a Research Branding Project in the Interdisciplinary Fields of Humanities, Social Science, and Natural Science

略称:総合研究

【ユニットリーダー】 菊池 努 (国際政治経済学部 教授)

青山学院大学総合研究所は、「学術文化の進展に寄与することにより、本大学の教育・研究の基礎を培い、その水準を高める」という目的の下に、1988年に創設されました。当初は、人文学・経済学・法学・経営学・国際政治経済学・理工学・キリスト教文化の領域など学部を基礎とした研究から始まり、それらの周辺にある中間的(学際的)領域を含めた総合研究へと幅を広げ、現在に至っています。本研究では、これまで議論されてこなかった「青山学院大学そして総合研究所で行われるべき研究の在り方」に焦点をあて、過去に行われてきた研究を再確認し、総合研究所が取り組む専門的研究、学際的研究を支援しつつ、本学の総合研究を通した研究ブランディングの構築を進めます。特に、総合研究所が採択する社会性の高い研究によって、青山学院大学の研

究がどのようなものかを明らかにし、研究大学としての青山学 院大学をブランディングすることを目的としています。



下記シンポジウムのポスター



2019年12月21日に行われた総合研究所・人文科学研究所共催シンポジウム「東西の聖なるもの一比較文化論を拓く一」の当日の様子

# 総合プロジェクト研究所

Aoyama Gakuin University Project Research Institute

【所長】

黄 晋二 (理工学部 教授)



総合プロジェクト研究所は、科学研究費補助金をはじめとする公的研究費配分機関からの競争的資金や、企業との共同研究・受託研究によって獲得した外部資金を原資とする外部資金プロジェクトによって構成されています。中型・大型の外部資金を獲得している研究者による世界的水準の研究プロジェクトをはじめ、本学として重点的に取り組むべき個性ある研究プロジェクト、及び今後の発展が期待される研究プロジェクトの推進と支援を行っており、学長が特に重要な研究テーマとして指定したものについては、学長イニシアティブプロジェクトとしてその研究の推進を支援します。

総合プロジェクト研究所では、各プロジェクトにおいて、プロジェクトリーダーを所長とする独自の研究所を設置することができ、各プロジェクト研究所には大学から予算的支援が行われます。また、他研究機関や企業の研究者がプロジェクトにスムーズに参画でき

る客員任用制度の整備にも取り組んでおり、本学・地域社会・ 産業との連携を促進するための戦略的なプラットフォームとして位 置づけられます。各プロジェクト研究所の活性化を図るとともに、 本学の研究成果を社会に還元し、その発展に寄与することを目指 しています。

2018年度には、4つの学長イニシアティブプロジェクト研究所、及び6つの外部資金プロジェクト研究所が発足しましたが、2019年度には更に6つの外部資金プロジェクト研究所が加わりました。これらのプロジェクト研究所の活動を総合プロジェクト研究所という枠組みを通して可視化することで「青学の研究」をより広くより多くの人々に認知してもらいたいと考えています。30年の歴史を持つ総合研究所と産まれたばかりの総合プロジェクト研究所が両輪となり、本学からより大きな成果が創出されることを確信しています。

#### ■ 総合プロジェクト研究所の展開

	研究所名	プロジェクトリーダー	所属・職位	客員研究員等
プ学	金融技術研究所	大垣 尚司	法務研究科 教授	_
ロ長ジイ	ジェロントロジー研究所	平田 普三	理工学部化学・生命科学科 教授	11名
プロジェクト	シンギュラリティ研究所	McCREADY,Elin S. 野末 俊比古	文学部英米文学科 教授 教育人間科学部教育学科 教授	2名
ブ	メディアデザイン教育研究所	井口 典夫	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	3名
	学習コミュニティデザイン研究所	苅宿 俊文	社会情報学部社会情報学科 教授	_
	環境電磁工学研究所	橋本 修	理工学部電気電子工学科 教授	8名
	金融市場調査研究所	亀坂 安紀子	経営学部経営学科 教授	_
A)	国際開発戦略研究センター	加治佐 敬	国際政治経済学部国際経済学科 教授	_
外部資金プ	国際交流共同研究センター	飯笹 佐代子	総合文化政策学部総合文化政策学科 教授	_
金プ	スポーツマネジメント研究所	山下 勝	経営学部経営学科 教授	_
ロジ	地域情報研究センター	髙橋 重雄	経済学部現代経済デザイン学科 教授	2名
ェク	地理言語学研究センター	遠藤 光暁	経済学部 教授	_
	脳科学研究所	平田 普三	理工学部化学・生命科学科 教授	_
	バイオインフォマティクス研究所	諏訪 牧子	理工学部化学・生命科学科 教授	_
	フォトクロミック材料研究所	阿部 二朗	理工学部化学・生命科学科 教授	_
	未来材料化学デザイン研究所	長谷川 美貴	理工学部化学・生命科学科 教授	6名

#### ▶ 学長イニシアティブ プロジェクト



#### 金融技術研究所

Institute of Financial Technology

所長: 大垣 尚司 (大学院法務研究科 教授)

20世紀に初めて人類史に登場した、デリバティブやストラクチャードファイナンスといった新しい金融技術は、企業の資金調達やリスク管理を高度化し、金融機関は機関投資家に莫大な儲けをもたらす一方で、2008年にはリーマンショックを引き起こして世界経済を大きな混乱に陥れました。

一方、人々の生活に目を向けると、経済の成熟化や急速 な少子高齢化、あいつぐ巨大災害等を背景に、人生とお金 の関係に不連続的な大変化が生じており、金融商品・サー ビスにも革命が必要になっています。

金融技術研究所は、こうした時代認識の下、高度な先端

金融技術を「暮らしの金融技術」に適用し、幅広い分野の 知見を総合して、新しい金融商品・サービスの研究・開発 を行うことを目的とした、世界でも例のない文理、産官融合の 研究機関として 2018 年 4 月に発足しました。

2019 年度は、金融機関や大手住宅メーカーとコンソーシアムを組成し、国費補助事業に応募の上、2018 年度に特許を取得したリスク管理モデルを活用した、世界で類例のない残価設定型住宅ローンの開発プロジェクトに取り組んだほか、人生 100 年時代に向けた金融ジェロントロジーの研究を推し進めました。



国費補助事業の検討会議の模様

#### 〈2019 年度の代表的な成果刊行物〉

- [1] 大垣尚司 [2019]『米経済紙で学ぶ実践英単語』(きんざい)
- [2] 大垣尚司 [2019] 「金融システムのデザインによる中古住宅の使用価値の実体化」一般財団法人住総研『住総研住まい読本 住宅の世代間循環システム』第3章
- [3] 大垣尚司 [2019]「人生 100 年時代の個人金融 もうひとつの金融ジェロントロジー」季刊個人金融 14(2), 70-80

#### ジェロントロジー研究所

**Institute for Gerontology** 

所長:平田 普三 (理工学部 教授)





OP 7-K

高齢化率とは65歳以上の高齢者の総人口に占める割合のことですが、2019年9月の時点で日本の高齢化率は世界でもダントツの28.4%になりました。2050年代には40%近くまで上昇するという推計もあります。日本の近未来はどうなることでしょう。本研究所の名称にあるジェロントロジーとは元々は「老年学」を意味する医学用語ですが、近年は老いや高齢者に関する諸問題を多面的に研究する学際領域を指す言葉として認識されつつあります。

青山学院大学には高齢者の健康増進や支援システムなど、 ジェロントロジーと位置づけられる多くの研究実績があることから、 2018年に学長イニシアティブプロジェクトとしてジェロントロジー 研究所を設立し、2年間活動をしてきました。本研究所のミッショ ンは2つあります。1つ目は個々の研究を発展させるとともに、ジェ ロントロジーという枠組みで学内外の学際連携を活性化し、学 術研究としてのジェロントロジーの新分野開拓やイノベーションの 創成を目指すことです。2つ目は老いや高齢者に関する文化や 教育を発信し、社会にジェロントロジーを啓発することです。具 体的には学内の異分野研究の相互理解や交流を深める場を設 け、国立社会保障・人口問題研究所や東海大学、桜美林大学、 山野美容芸術短期大学など、外部の研究機関とも連携を図っ てきました。さらに一般向けの講演会や自治体向けの機能強化 支援講座を開催し、超高齢社会とどう向き合えばよいかを参加 者と一緒に議論し、新技術の提供を進めてきました。これらの活 動を通して、誰もが長生きを喜ばしく思う健康長寿社会の実現 に本学のリーダーシップを発揮してまいりました。

本研究所の特色ある成果として、2019年度は永田和宏氏(京 都産業大学タンパク質動態研究所長・歌人)による文学に関 する講演会、山海嘉之氏(筑波大学システム情報系教授・サ イバーダイン代表取締役社長)によるロボット技術に関する講 演会、朝倉匠子氏(青山学院大学ジェロントロジー研究所客 員研究員・NPO 法人アンチエイジングネットワーク理事) によ るアクティブエイジング実践に関する講演会を開催しました。他 にも自治体機能強化支援講座として、GIS(地理情報システム) を地域介護に活用して、過疎地の介護を効率よく行う技術を提 供し、また、難聴を疑似体験することで、高齢者の難聴を理解し、 対応する技術を講習しました。学術研究としては魚をモデルとし た老化の研究などを行い、加齢に伴い体が弱まる中で、筋量 が減少することを実証し、魚をモデルとした加齢研究を確立しま した。さらに、魚の運動能力を定量的に解析するスイムミルとい うシステムを構築し、運動能力が親から子に伝わる、つまり運動 神経が遺伝することを明らかにするなど成果をあげ、国際学術 雑誌に論文を発表しました。他の研究員・客員研究員も多くの 学術論文等を発表し、それらはメディアにもとりあげられました。 また、本研究所の研究や啓発活動を外部に知ってもらう目的で、 ジェロントロジー研究所のホームページを定期的に更新し情報 発信にも努めています。



朝倉匠子氏 講演会の様子

#### 〈2019 年度の代表的な成果刊行物〉

- 1. Ogino, K., Yamada, K., Nishioka, T., Oda, Y., Kaibuchi, K. and Hirata, H. (2019) Phosphorylation of gephyrin in zebrafish Mauthner cells governs glycine receptor clustering and behavioral desensitization to sound. J. Neurosci. 39: 8988-8997.
- 2. Wakamatsu, Y., Ogino, K. and Hirata, H. (2019) Swimming capability of zebrafish is governed by water temperature, caudal fin length and genetic background. Sci. Rep. 9: 16307.
- Rho, S.-S., Kobayashi, I., Oguri-Nakamura, E., Ando, K., Fujiwara, M., Kamimura, N., Hirata, H., Iida, A., Iwai, Y., Mochizuki, N. and Fukuhara, S. (2019)
   Rap1b promotes Notch signal-mediated hematopoietic stem cell development by enhancing integrin-mediated cell adhesion. Dev. Cell 49: 681-696.
- 4. Sugihara, M., Morito, D., Ainuki, S., Hirano, Y., Ogino, K., Kitamura, A., Hirata, H. and Nagata, K. (2019) The AAA+ ATPase/ubiquitin ligase mysterin stabilizes cytoplasmic lipid droplets. J. Cell Biol. 218: 949-960.
- 5. Frints, S. G. M., Hennig, F., Colombo, R., Jacquemont, S., Terhal, P., Zimmerman, H. H., Hunt, D., Mendelsohn, B. A., Kordass, U., Webster, R., Sinnema, M., Abdul-Rahman, O., Suckow, V., Fernández-Jaén, A., van Roozendaal, K., Stevens, S. J. C., Macville, M. V. E., Al-Nasiry, S., van Gassen, K., Utzig, N., Koudijs, S. M., McGregor, L., Maas, S. M., Baralle, D., Dixit, A., Wieacker, P., Lee, M., Lee, A. S., Engle, E.C., Houge, G., Gradek, G. A., Douglas, A. G. L., Longman, C., Joss, S., Velasco, D., Hennekam, R. C., Hirata, H. and Kalscheuer, V. M. (2019) Deleterious de novo variants of X-linked ZC4H2 in females cause a variable phenotype with neurogenic arthrogryposis multiplex congenita. *Hum. Mutat.* 40: 2270-2285.
- Kanai, Y., Arikawa, S., Zhang, Y., Yoneyama, S. and Fujimoto, Y. (2019) Inverse Analysis of the Coefficient of Thermal Expansion of Dissimilar Materials Using the Virtual Fields Method. Advanced Experimental Mechanics 4: 103–108.
- Kurihara, Y., Kaburagi, T., Kumagai, S. and Matsumoto, T. (2019) Development of Swallowing-movement-sensing Device and Swallowing-state-estimation System. IEEE Sensors Journal 19 (9): 3532-3542.
- 8. Kaburagi, T., Shiba, K., Kumagai, S., Matsumoto, T. and Kurihara, Y. (2019) Real-time Fall Detection Using Microwave Doppler Sensor Computational Cost Reduction Method Based on Genetic Algorithm. *IEEE Sensors Letters* 3 (3): 6000404.
- Inoue, T. and Inoue, N. (2019) An Examination of the Risk of Becoming Uninhabited at the Small Area Scale: Using Data from the Web System of Small Area Population Projections for the Whole Japan. *Journal of Population Problems* 75 (4): 421-431.
- 10. Inoue, N. (2020) Classification of Small Areas Belonging to Depopulated Municipalities: Using Economic Population Potential. *The Aoyama Journal of Economics* 71 (4): 15-28.
- 11. Inoue, N. (2020) The Suitability of Depopulated Area Requirements as an Indicator of the Risk of Becoming Uninhabited: Using Logit Analysis.

  The Economic Review 12: 1-11.
- 12. Lopez, G., Aoki, T., Nkurikiyeyezu, K. and Yokokubo, A. (2020) Model for Thermal Comfort and Energy Saving Based on Individual Sensation Estimation. Sensors and Materials 32 (2(2)): 693-702.
- 13. Nkurikiyeyezu, K., Yokokubo, A. and Lopez, G. (2020) The Influence of Person-specific Biometrics in Improving Generic Stress Predictive Models. Sensors and Materials 32 (2(2)): 703-722.

#### 〈2019 年度の代表的な新聞等報道〉

- 1. 2019 年 6 月 18 日 : 毎日小学生新聞 疑問氷解 運動神経って何?目に見える?
- 2. 2019 年 11 月 16 日: NHK 有吉のお金発見 突撃! カネオくん 激辛ブームのお金の秘密
- 3. 2020 年 2 月 12 日 : @ITSpecial 青山学院大学 次世代ウェルビーイングプロジェクト: ウェアラブルが進化させる生活環境 最新研究のその先を見る





#### シンギュラリティ研究所

Aoyama Gakuin University Singularity Institute





**WEBサイト** 

OR コード

シンギュラリティ研究所は、AI 時代の諸問題を人文・社会科学の領域から検討するため、2018年度に設置されました。本研究所では、倫理と平等など多様な価値観をもとに、人間にとってあるべき社会、希望を持って生きられる社会、より創造的に活動できる社会とは何かについてさまざまな視点から研究しています。

今年度は、「近未来の図書館と新しい学び」研究プロジェクト、アースブックプロジェクト、AI・ロボットの利用状態・倫理に関する研究プロジェクト、自主ゼミ促進プロジェクト、5G時代の映像利用に関する研究プロジェクト、ドローン・クライシスマッピング研究プロジェクト、「知の展覧会」プロジェクトなど、各プロジェクトにおいて活発な活動が展開されました。例えば、「近未来の図書館と新しい学び」研究プロジェクトでは、富士通マーケティング社との共同研究を開始し、学びを支える AIについて研究を進めました。アースブックプロジェクトでは、地球儀型情報検索アプリ「アースブック」のプロトタイプを作成しました。AI・ロボットの利用状態・倫理に関する研究プロジェクトでは、日本全国を対象とした質問紙調査を実施しました。「知の展覧会」プロジェクトでは、2019年11月16日~12月15日に「来るべき世界:科学技術、AIと人間性」と題した展覧会を開催しました。

連続トークイベントの様子

2年間の研究成果を内外に公開するため、上記展覧会と同時開催の連続トークイベントを実施しました(金曜夕刻・土曜日)。多数のゲストを招き、講演・討論を行いました。ブロックプログラミングを使った画像認識の機械学習の体験や、AIを使って世界中の人々が地図を作成する試みの説明などが実施されたほか、学生企画では、自主ゼミの学生がライトニングトークを実施し、学生自身がゲスト講師を呼んで、自らも登壇したディスカッションを行いました。いずれのセッションも多くの来場者がありました。

また、今年度から開講された青山スタンダード科目「AIリベラルアーツ A・B」では、研究所員(教員)がオムニバスで講義を実施しました。

#### 連続トークイベント

開催日	トークテーマ
11月22日(金)	AI 時代の「自律性」
11月29日(金)	EU の AI 倫理方針
11月30日(土)	実践 機械学習 × ブロックプログラミング
11月30日(土)	Al ×クリエイティビティ
12月 6日(金)	AIと地図 〜なぜ Google マップのナビゲー ションは不完全なのか〜
12月 7日(土)	学生企画:最先端を駆け抜けろ!
12月13日(金)	AI 倫理
12月14日(土)	「知の壁」 ロボットと若者の未来を語る会
12月14日(工)	近未来の図書館と新しい学びに向けて





展覧会・連続トークイベント パンフレット

#### メディアデザイン教育研究所

Media Design Educational Laboratory of AGU [MeDEL]

所長: 井口 典夫 (総合文化政策学部 教授)

メディアデザイン教育研究所(MeDEL)は、青学 TV の経験・実績をベースに新時代のメディア教育プログラムや 先端コンテンツの研究、さらには産学連携スキームのあり方 についての実践的活動を行うことを目的に設置されました。学 長イニシアティブ研究所としての最終年度(2019 年度)は 下記のような活動を展開し、一定の成果を得ました。

### 1) 教育面(大学生・高等部生向けメディア教育の実験と教育プログラムの研究開発)

①大学生向け「動画制作体験講座」の開催: 青学 TV ほかメディアの将来を担う有能な人材を育成するため、2019 年 11 月、MeDEL 考案の教育プログラム(企画・撮影・編集・音声・照明技術等の体験・演習)に従い、学生ポータルに応募の学生 15 名(文学部・国際政治経済学部・総合文化政策学部)に向けて講座を開催しました。現在、参加者の半数が青学 TV の動画制作に携わっています。

②高等部生向け「動画制作教室」の開催:5G 時代のメディアで活躍できる人材の育成を視野に、2020 年1月、高等部推薦の生徒6名に対して動画制作ノウハウの指導を行いました。

# 置されました。学 ネスモデルの事例として、大学広報的な制約を緩和した実 (2019 年度) は 験放送局「青学 TV2」を立ち上げ、次世代の動画技術や コンテンツの開発に取り組むことで外部資金を集める新スキームを構築しました。現在、学長イニシアティブ研究所の終了 ア教育の実験と に合わせ、同スキームを民間や地元地域に拡散・移管すべ

く協議中です。

②東京都×DNP×MeDEL: 渋谷区内デジタルサイネージ 計画などに絡め、「青学 TV2」の拡散可能性を検討しました。 逆に外部から本学への流れとしては「キャンパス TV」 (DNP・TBS 開発の大学メディア)を事例に、その導入の可 否を検討しています。

2) 研究面(産学連携の事業スキーム作り)

① MeDEL× 大日本印刷 (DNP)× 東芝デジタルソリューショ

ンズ (TDS):大学メディアを技術・資金両面から支えるビジ

③ TDS×MeDEL: TDSの音声合成技術(テキストの自動 読み上げ技術)を使って、「青学 TV」の人気コンテンツか つ本学の公式ゆるキャラでもある「銀ニャン」の声を制作し、 その評価を行いました。



動画制作体験講座 (照明分野) の様子



DNP・TBS 開発の大学メディア「キャンパス TV」

#### 学習コミュニティデザイン研究所

Learning Community Design Institute

所長: 苅宿 俊文(社会情報学部 教授)

学習コミュニティデザイン研究所では、「先が見えないこれからの社会」では、個人が持つヒューマンネットワークの多様化が必須であると考えています。現在、社会人が家庭と勤務先だけではなく「第3の場」づくりに関心を持ち、「2枚目の名刺」のキーワードで象徴されるように自己の社会的立ち位置を様々な形で形成しようとしている現状があることに注目しています。

本研究所では、学び合いによるヒューマンネットワーク形成に関心を持っている社会人を対象としたシンポジウムを一般財団法人生涯学習開発財団と共催して2回実施しました。1回目は「世界のエリートはなぜ美意識を鍛えるのか?」(光文社新書)の著書である山口周氏(株式会社ライプニッツ代表・独立研究者)、2回目は増村岳史氏(アート・アンド・ロジック株式会社代表)を招き、アートと企業人の関わりをテー

マに講演とワークショップによるものでした。

本研究所のもう一つの活動として、教育現場で展開されているコミュニケーション教育への研究支援があります。兵庫県 豊岡市では、劇作家の平田オリザ氏の指導のもと、「演劇ワークショップ」を教育現場へ導入しており、児童の非認知能力として「自己効力感」「自制心」「協働性」に関する調査を 実施しました。



受講者に人気があった自分のタッチを知るワーク



#### 環境電磁工学研究所

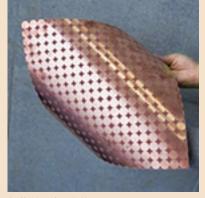
Institute of Electromagnetic Compatibility

所長: 橋本 修 (理工学部 教授)



ORコード

本研究所の設置目的と活動内容は、電波環境が悪化する 状況の中で、この氾濫する電波から、(1) いかに電子機材 を保護するか、また、(2) いかに不要な電波を吸収または出 さないようにするか、さらに、(3) いかにこれらの計測を行うの か等にあります。具体的には、電波の吸収・シールド技術、 材料の誘電率・透磁率測定技術、自動車レーダなどの電波 応用技術、シミュレーション技術などです。電波吸収体の開 発例として、誘電率や透磁率の材料を用いた吸収体の厚さ は約 1/50 波長程度が限界であることに対して、当研究所に おいて開発した新しい電波吸収体は 1/200 波長であり、超 薄型化を実現しました(写真)。さらに今後広帯域化、さらな る薄型化や柔軟性を付加価値としたものを実現していく予定です。



超薄型電波吸収体

# 4

#### 金融市場調査研究所

Financial Markets Research Center

所長: 亀坂 安紀子 (経営学部 教授)

金融市場調査研究所は、ノーベル賞受賞者のロバート・シラー Yale 大学教授と共同で、日米比較が可能な投資家調査を月次で実施することを目的としています。調査結果については、大学の HP 上で順次(毎月)公表しており、投資家行動や投資家心理を理解するために参考となる情報を提供しています。

2019年度は、関連研究の成果について英文図書を Springer 社から刊行しました。研究所長の亀坂は、この英 文図書の編者であるとともに最初の章も執筆しています。

この投資家調査の結果や関連研究については、これまで 学会の招待講演、海外の政府主催の国際会議、専門雑誌、 東京証券取引所から生放送のテレビ番組等で紹介してきまし た。金融資本市場、特に株式市場は刻々と変化しているので、 今後も最新の調査結果を様々な形で発表、紹介してゆきます。



Springer 社から刊行された英文専門書

#### 国際開発戦略研究センター

Research Center for International Development Strategies

センター長:加治佐 敬 (国際政治経済学部 教授)

2019年度は「村落共同体の制度変化のメカニズムの解明」を研究課題として設定し、スリランカとインドでの現地調査を行いました。紙幅の都合上前者のみを紹介します。価値観調査や社会関係資本の分野で「Rice-Wheat 仮説」と呼ばれる考え方があります。稲作に適した生態系で暮らす人々は、灌漑管理など共同作業の必要性が麦作地帯よりも格段に高いため、共同体的な価値観が発達するというものです。Scienceにはこの仮説を支持する中国での実証研究が載っています(Talhelm et al. 2014)。私たちのスリランカの調査地には、日本の援助により大規模灌漑施設が建設されました。ユニークなのは、稲作用の水路と非稲作用の水路が混在しており、入植した農家がどちらの水路に面した土地を入手できるのかは「くじ」によりランダムに決められたという点

です。前者の水路をあてがわれた農家のグループと後者のグループの価値観や社会関係資本を計測、そして比較することで「Rice-Wheat 仮説」を統計的に厳密なエビデンスとして検証する計画です。



スリランカ価値観調査風景



スリランカ灌漑

#### 国際交流共同研究センター

Joint Research Institute for International Peace and Culture (JRIPEC)

センター長: 飯笹 佐代子 (総合文化政策学部 教授)

本センターは、独立行政法人 国際交流基金との共同研究機関として 2008 年に発足して以来、国際交流について理論と実践(政策)の双方から調査・考察を行ってきました。これまでの成果を踏まえ、今年度は「国際文化交流における〈日本文化〉の捉え方の変遷と課題に関する研究」と題し、国際交流における「日本文化」とは何であり、どのような形で対外発信してきたのか、また、それが海外においてどのように受けとめられたのかについて、研究会を実施し多様な観点から議論を行いました。テーマと講師は以下のとおりです。

- ○「ジャポニスム 2018」について/国際交流基金 文化事業企 画調整チーム長 大内桃子氏
- ○〈西洋にはない〉 —西洋との対比によって見えてくる夏目漱石 の日本/日本文学翻訳家 テスタヴェルデ・ラウラ氏

- ○国際文化交流における日本舞踊─伝統芸能の存在価値/ 日本舞踊家 藤間貴雅氏
- ○世界に広まった俳句/元日本大学教授・国際俳句交流協会 会員 木内徹氏
- ○京劇と日中文化交流/京劇女形俳優・音楽家 呉汝俊氏
- ○歌舞伎の女形の発生と展開/早稲田大学演劇博物館・ 招聘研究員 阿部さとみ氏
- ○日本の伝統音楽を文化蝕変と内発的変化から考える/ お茶の水女子大学名誉教授 徳丸吉彦氏



大連で日本舞踊を披露する藤間貴雅氏



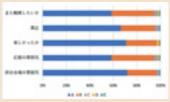
#### スポーツマネジメント研究所

Institute of Sport Management Research

所長:山下 勝(経営学部 教授)

本年度は、スポーツ支援課が主催する The Ivy Green Match が学生(主に新入生)の帰属意識にどのような影響を与えているのかについて調査研究を行いました。 The Ivy Green Match の観戦者は概ね、試合観戦そのものについては高く評価していることがわかりました。帰属意識は、①大学が褒められると自分が褒められているように感じる、②大学が批判されると自分が批判されるように感じる、③大学の成功は自分の成功のように感じる、④メディアによる大学批判を恥に感じる、⑤他者の大学への態度に関心を持つ、の5項目の質問からなるのですが、これらについて、The Ivy Green Match 観戦者と非観戦者の間では、①、②、③の質問について5%の有意差が認められました。わずか1試合だけだと、大きな差には繋がらないように感じられ、試合観戦経験を増

やすとともに、その経年変化を追いかけることが重要だと考えられます。また、帰属意識の変化の前に大学生活そのものへの満足という変数を加える必要も示唆されます。



青山キャンパス



相模原キャンパス

#### 地域情報研究センター

Institute of Regional Information Science

センター長: 髙橋 重雄 (経済学部 教授)

平成27年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「地理情報システムの経済学的拡張」に5年計画で取り組んできましたが、この支援事業の先を見据え、当センターを設置しました。これまでに行った視線計測の実験結果に基づき、地理情報と認知情報の統合を図る、基礎的な手法を開発しました。分析の結果をみると、場所の違いや他の要因により、周囲の認知の仕方が異なるようです。人の行動は自分が認識したことにも影響を受けるので、こうした知見を、今後の防災対策等に生かしていきたいと考えています。また当センターでは、相模原市との連携にも取り組んでいます。支援事業で整備を進めた地理情報システムの施設を活かし、市の職員を対象に同システムを用いた地域分析の講習会を開催しています。写真は講習会の様子ですが、当センターは行政機関関係者

への GIS 教育の拠点としての役割も果たしています。



地域情報研究センター (G201) での GIS 講習会の様子



#### 地理言語学研究センター

Research Center of Geolinguistics

センター長: 遠藤 光暁 (経済学部 教授)

地理言語学は国や語族を超えた言語特徴の地理分布とその形成過程を扱う分野です。サンプルとして「太陽」を表す単語のアジア東部における地図を掲げておきます。これは2015~17年度の東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所における共同研究プロジェクトの成果の一つで、2019年度になって2つの大型・中型科研費と本センターの活動の一環としてアジア全域を統合して表示した地図が完成しました。日本全国の30名ほどの各語族の専門家のコラボによって可能となったものです。2019年10月には日本地理言語学会も結成し、第一回大会を本学にて開催し、国外からもかなりの参加者がありました。本センターは引き続きアジア・アフリカ地域を基軸としつつも、隣接するヨーロッパやオセアニア、更には南北アメリカも覆う世界の地理言語学研究のハブの一つ

として機能することを目指します。





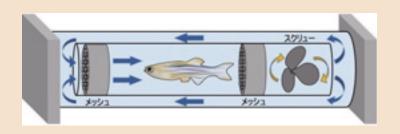
#### 脳科学研究所

Institute for Brain Science

所長: 平田 普三 (理工学部 教授)

人間が人間らしく生きるためには、心を理解し、心身の健康を増進する必要があり、それには広く生命に関わる脳科学が重要で、これを推進する脳科学研究所が欠かせません。本研究所は2019年度、動物が天候の変化に適応して行動を変化させる心のメカニズムを分子反応のレベルで解明しました。具体的には、雨が降ると、ザーという雨の音を聞くことになりますが、特定の脳細胞でタンパク質をリン酸化する反応

が起こり、これが神経活動を変化させて動物の行動を変えることを明らかにしました。また、運動神経が遺伝するということを誰もが何となく知っていますが、魚をモデルとした定量解析から実際に運動能力の良し悪しが親から子に遺伝することを実証しました。ただ、これは運動能力の限界が遺伝的に決まっていると主張するものではなく、運動能力のスタート地点に個人差を認め、トレーニングの大切さを訴えるものでもあります。



閉鎖容器内で人工的に作り出した水流で魚を泳がせるシステムを構築して魚の運動能力を測定する実験から、いわゆる運動神経が遺伝することを見出した



#### バイオインフォマティクス研究所

Bioinformatics Research Institute

所長: 諏訪 牧子 (理工学部 教授)

近年、ゲノム、遺伝子、タンパク質の配列や立体構造、 生体画像など様々な生命情報のビッグデータが急速に蓄積 されています。バイオインフォマティクスは、計算機を用い、 統計解析や機械学習、深層学習などにより膨大な生命情報 のデータベースを効率的・網羅的に解読し、生命現象との 因果関係を分析する学問です。実験の困難性を補完する重 要な役割を持ち、最先端の生命科学の発展に不可欠です。

本研究所ではバイオインフォマティクス手法を用い、重要な創薬標的である膜タンパク質が細胞表面で相互作用する現象の全容解明を目指しています。今年度は、生体膜に埋ったままのタンパク質全体を直接観察できる電子顕微鏡画像を基にし、電顕画像とタンパク質の立体構造情報を照合することで、膜タンパク質の種類や機能を推定する手法やプログラ

ムを開発しました。この研究は生命現象の基礎研究や、応用 としての医薬品開発支援にも繋がると期待できます。



#### フォトクロミック材料研究所

Institute of Photochromic Materials

所長:阿部二朗(理工学部教授)

準安定状態を含む複数の状態間を光照射により可逆的に変換できるフォトクロミック分子は、材料科学や生命科学分野における光応答システムを構築するための重要な技術基盤です。従来のフォトクロミック分子では、少なくとも一方向の変換には、物質深部には到達しにくく、また物質の光劣化をもたらす紫外光照射が必要でした。フォトクロミック材料研究所では可視光でのスイッチが可能で、入力光強度に閾値を有する可視光非線形応答を示すフォトクロミック分子を開発することを目的としています。2019年度には、波長870 nmの近赤外光に応答するフォトクロミック分子の開発に成功しました。さらに、三重項増感剤としてパラジウムポルフィリンを用いて、波長635 nmの赤色光励起による三重項融合を利用したフォトクロミック反応の実現に世界で初めて成功しました。





#### 未来材料化学デザイン研究所

Mirai Molecular Materials Design Institute

所長:長谷川 美貴 (理工学部 教授)



QRコード

物質に対し、こする、さわる、蒸気にさらすなどの弱い刺激 で、発光がつよくなるような材料の開発とその原理解明を目指 しています。このような現象は現代の科学をもってしても不明な ことが多く未来材料の可能性を秘めています。

今年度、私たちの研究所では、分子の構造とその溶液中での極めて安定な性質が、円を描きながら発光のベクトルが推進していく物質の開発に成功しました。また、この分子の骨格を利用し、別の分子で架橋した柔らかな分子鎖を石英の基板上に逐次的に累積させると、この系は Soft Chain Complexes として鎖が互いに中央に向かって凝集しドーム型自己集積することを発見しました(図1)。これらについては、いずれも国際的な学術誌に掲載され多くの反響をいただいております。

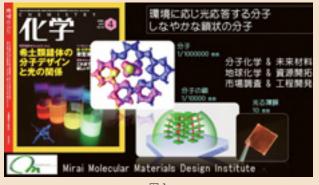


図 1

# リエゾンセンター

Aoyama Gakuin University Liaison Center

【センター長】

稲積 宏誠(副学長/社会情報学部 教授)



2017年にリエゾンプロジェクトが始動し、2019年4月から恒常的な組織である"リエゾンセンター"として統合研究機構内に設置されました。また、相模原キャンパスの1名に加え、新たに2名のURAを青山キャンパスに配置し、更なる外部資金獲得活動、社会貢献活動、研究成果の社会実装化活動を推進しています(下表)。

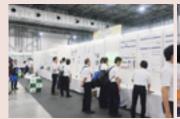
2019 年度の主な研究成果発信策として、イノベーション・ジャパンへの出展、東京農業大学とのジョイントミーティング開催、CEATEC2019 への初出展、相模原キャンパスでの産学連携イベントである Meet up in AGU 2019 の開催等の活動を行いました。

産学官連携	研究支援	
シーズの用途開発	外部資金獲得支援	
研究者が有する技術シーズの用途開発を研究者とともに模索し、企業へ提案する	外部資金獲得により研究の高度化、早期目標達成を支援する	
企業ニーズとのマッチング	<ul><li>■・個々の研究者に対して、研究分野・フェーズに合致した適切な公募情報を提 ■・公的機関・財団等の助成金探索、情報提供</li></ul>	
企業ニーズと研究者が有するシーズのマッチングの場をプロデュースする ・イノベーション・ジャパンへの出展 ・Bio-Japan への出展 ・新技術説明会開催	・申請書作成支援・ブラッシュアップ支援 ・科研費申請にかかる説明会の企画・開催 ・各種助成事業に制度変更があった際のポイントを案内	
地域ネットワーク活動推進	情報収集・発信支援	
地域企業や地域行政との連携窓口として連携推進を行う ・Meet up in AGU 開催 ・機器分析センター ・神奈川県立産業技術総合研究所 ・かながわ産業振興センター ・相模原市産業振興財団 ・TAMA 協会 ・南西フォーラム	研究関連情報の集約、分析により研究を加速化、成果を発信することによって、その社会還元や共同研究を促す・国の施策動向、分野動向等の調査分析および情報提供・研究成果の発信・PR	

#### イノベーション・ジャパン 2019 出展

8月、東京ビッグサイトにて開催された大学見本市『イノベーション・ジャパン 2019』に出展し、大学組織展示として『フォトンテクノロジー(社会実装間近の先進電磁波・フォトクロミック技術)』をメインテーマに、総合プロジェクト研究所から2つの研究所が出展しました。このイベントは、大学や公的研究機関、ベンチャー・企業等から創出された研究成果の社会還元、技術移転の促進及び、実用化に向けた産学連携等のマッチング支援を目的にした日本最大の産学連携イベントで、来場者数約15,000 名を誇るものです。今年度は、『フォトクロミック材料研究所』(所長:阿部二朗教授)および『環境電磁工学研究所』(所長:橋本修教授)の研究成果を展示しました。フォトクロミッ

クゾーンでは、光を当てると瞬時に着色し、遮ると瞬時に消色する革新的な光機能材料を塗布した高速フォトクロミックフィルムでの光応答を来場者に実際に体験いただきました。また、電磁波ゾーンではモーターやインバータからスイッチングノイズが発生している劣悪な電磁環境下において、自動車の電動化や IoT 無線機器開発における EMC 計測時の高精度な電磁波測定が実現できる光伝送システムを展示しました。





#### 東京農業大学とのジョイントミーティング開催

2019年2月25日に東京農業大学(以下農大)と「連携・協力に関する基本協定」を締結しました。この基本協定は学生の交流、単位互換及び学生の教育研究指導、プロジェクト研究及びシンポジウム等の共同実施、学術研究資料・刊行物・情報等の活用、施設・設備の利用等において両校の連携・協力の推進を図ることを目的としています。

この基本協定の第一歩として、9月、農大 世田谷キャンパス 農大アカデミアセンターにて、農大の教員・研究者と本学教員(阿部文快教授、諏訪牧子教授、田邉一仁教授、富

重道雄教授)・研究者によるジョイントミーティングを開催し、 両校の研究交流を深めました。

本学と農大は、異なる分野を研究する立場から今後も協力 し、研究を強化していきます。





#### CEATEC 2019 初出展

10月、幕張メッセにて、アジア最大級の規模を誇るIT技術とエレクトロニクスの国際展示会であるCEATEC2019に初出展しました。今年度は『原子1層のグラフェンを用いて作成した透明アンテナ』(黄晋二教授)『非接触計測に基づく感性計測・モデリング手法の研究』(野澤昭雄教授)『映像やものづくりのための物理シミュレーションと設計』(楽詠灝准教授)の3研究室の成果を展示しました。本展示会への出展は、校友会の協力の下、広く校友に案内できたことにより、会期中多数の校友の来訪を得ました。"この展示会に20年間来場しているが、青山学院大学の出展をはじめて目にする

ことができ感激した""母校の後輩である若い学生が、的確な受け答えをしている姿が頼もしい"等のコメントを頂きました。 展示内容についてネットニュースや専門紙に掲載されたこともあり、閉幕後、多数の企業が各研究室を訪問し、共同研究契約が締結されました。





#### 第2回産学連携イベント開催

12月、『Meet up in AGU 2019 @ SAGAMIHARA』と 題し、産学連携イベントを開催しました。

今年度は、産業界からの要請が高いテーマである"ロボティクス""非接触給電"の2つの研究発表と、それに続く分科会/施設見学を行いました。

第一部の研究発表では、田崎良佑准教授より知技能ロボットを社会実装する実践的な研究として、『制振搬送と注ぎ動作設計』や『クレーン操縦作業支援』等の、正にものづくり企業の課題に直結したソリューション事例が紹介されました。ま

た、松本洋和准教授は、この数年間注力している高効率な ワイヤレス送電システムを用いた『無人搬送車 (AGV)システム』に関して動画を交えながら紹介しました。

第2部の分科会 / 施設見学では4コースに分かれて、最 新研究紹介や機器見学を行いました。





#### 学部·研究科附置研究所

#### 人文科学研究所 Institute of the Humanities



【所 長 】 佐伯 眞一(文学部 教授)

文学部では、各学科の教育と研究を、よりグローバルに、また 学際的・有機的に運用する組織として、2019年4月に文学部附 置人文科学研究所を設立しました。学部設立以来の国際的な 方向性を強め、学際的な研究を生み出すことを目標としています。 教員間の学術活動のみならず、学生に対しても、学科、研究科 の枠を越えた教育的な体験と、学際的な研究を支援する場を提 供してゆきたいと考えています。

2019 年度は、① The Modernist Studies in Asia Network (MSIA) 第二回国際学会 Modernism and Multiple Temporalities の企画・開催・運営、②動詞とその項一英語とフランス語の格構造を中心に、③公共空間における「短文のジャンル」、

④現代詩人ケネス・レクスロスの日米に亙る文学活動についての 基礎的研究、⑤雑誌を用いた日本現代史研究の五つの研究プロジェクトが活動しました。また、2019年12月21日(土)には、総合研究所との共催シンポジウム「東西の聖なるもの」を開催しました。



2019 シンポジウム

#### 教育人間科学研究所 Research Institute of College of Education, Psychology and Human Studies



【所長】 髙木 亜希子(教育人間科学部 教授) ※2020年4月1日より鈴木 宏昭(教育人間科学部 教授)

教育人間科学研究所の設置目的は、本学部を構成する学問分野の教育学、心理学及び人間科学を中心とする教育研究活動を推進すること、及びこれらの学問研究間の連携を図ることです。この目的を達成するため、教育研究プロジェクト(2019年度は5件)を立案し実施する、学術交流を企画し実施する、関係図書及び資料を収集、整理、保管、供用する等の事業を行っています。またその成果は学部紀要に毎年報告しています。

大学院生の研究を支援することも重要な役割です。本研究所



では、大学院生を特別研究員としてプロジェクトの構成員に加える ことができ、研究成果を学会で発表する際には旅費等の支援も 行っています。

シンポジウムの主催、共催も本研究所の活動の一つです。近年では、「学校図書館員の将来像: 求められるコンピテンシー」、「跳び出す心、広がる身体: プロジェクション・サイエンスの確立に向けて」、「リーディングのこれから」等を共催しました。





【所長】 芹田 敏夫(経済学部 教授) ※2020年4月1日より井上 孝(経済学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



経済研究所の主たる目的は、青山学院大学経済学部に所属する教員の研究活動を支援するため、充実した研究環境を提供し、その成果を広く社会に公表することにあります。この目的のため、研究支援のための多くの研究助成がなされています。具体的には、個人およびグループへの支援である「短期・長期研究プロジェクト」、海外での研究活動を支援する「海外出張支援」、国内外の研究者を招聘し支援するための「ワークショップ」・「研究者招聘助成」などの研究活動支援を行っています。

これらの研究活動の果実は、『経済研究』での論文、ワーキングペーパーなどとして広く公表されています。またワークショップ開催支援プロジェクトでは、それぞれの分野ごとに高度な研究報告とそれを踏まえたディスカッションが毎回なされ、広範な成果の発信が学内外になされています。2019年度は、海外からの研究

者8名を招聘し、国内外の研究者を招いてのワークショップを 16 回開催、などの活動を行いました。



ウェブサイトトップページ

#### 判例研究所 Institute for Legal Precedent



【所長】 関武志(法学部教授) ※2020年4月1日より大沢光(法学部教授)

本研究所は、国内外の判例、判例の生成・展開に係る法律、 政治、経済、社会、文化等について、その研究及び調査を行う ことを目的として本学法学部に設置された機関です。このように目 的は幅広く設定されていますが、それは判例・法律等が社会のあ らゆる分野に関連している、という特色に基づきます。

したがって、本研究所の活動も広範囲に渡り、①上記の研究・調査に係る企画、実施及び発表、②研究会の企画、実施及び研究成果の発表、③図書・資料の収集、整理、保管及び供用、④機関誌「青山ローフォーラム」の発行のほか、⑤研究所の目的を達成するために必要なすべての事業が含まれます。近年の主要な活動は①②に資する研究支援と、③に掲げた図書等の充実です。研究成果は機関誌への公表が義務づけられており、これまで数多くの成果が蓄積されてきています。



#### グローバル・ビジネス研究所 Global Business Institute



【所長】 福井 武弘(経営学部 教授) ※2020年4月1日より鹿島 浩之(経営学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



グローバル・ビジネス研究所 (GB研) は、経営学部が対象 とする経営学、会計学、商学、マーケティング、流通、ファイナ ンスなど各専門分野における諸課題についての研究・教育を支 援することを主な目的として、企業活動や経営を世界的な視点で 研究するために、2005年に設立されました。その研究成果は、 関係学会や産業界における貢献だけでなく、学部・大学院での 研究・教育に資することが期待されています。2019年度においては、

「異業種展開を志向したスマートロジスティクスシステムに関する 研究」、「裏参道一千駄ヶ谷地域の空間構造の形成に関する総 合的研究」、「未来戦略デザイン・プロデューサー育成に向けた PBL とアクティブ・ラーニングを融合したグループワーク実習科目 の開発と正規授業での実証」、「経営学科における AI 教育の在 り方に係る検討しなどの研究プロジェクト事業やビジネス教育・研 究のためのデータベース整備事業を実施しています。



グローバル・ビジネス研究所



セミナールーム

#### 国際研究センター Center for International Studies



【所長】 末田 清子(国際政治経済学部 教授) ※2020年4月1日より狩野 良規(国際政治経済学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



国際研究センターは、教員の研究・教育活動の促進を目的と し1989年に国際政治経済学部に附置されました。主な活動内 容として、研究プロジェクトの運営、関係図書及び資料の充実、 研究会の開催、海外の研究・教育機関との学術交流などが挙げ られます。

2019 年度は 10 件のプロジェクトが実施されました。その代表 的なプロジェクト 「同盟の政治学:歴史、国際政治、国内政治 からみた同盟」は、国際政治学科と台湾師範大学東亜学系と

の合同セミナーです。今回は諸事情により、参加者の一部がイン ターネットでの参加となりましたが、今後の益々の協働が期待され ます。

また、「移民の文化継承とその作品化過程に見えるもの- 『アリ ラン峠を越えていく―在日コリアンの音楽』上映会を通して- | で は、そのユニークな試みとして映画上映の後、制作者と出演者に よる座談会とミニコンサートが行われました。このように、2019年度 も活発な研究活動が行われました。



台湾セミナー



在日コリアンの音楽

#### 青山コミュニティ・ラボ ACL Aoyama Community Laboratory



【所長】
杉浦 勢之(総合文化政策学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



青山コミュニティ・ラボ(以下 ACL)は、2008 年度創設の総合文化政策学部・大学院総合文化政策学研究科付置の研究機関および教育研究実践支援組織として、2009 年度に出発しました。研究活動の場を青山学院アスタジオに、ACL 図書室を青山キャンパスに置いています。社会との連携を視野に、総合的学術研究の深化、文化の創造とマネジメント、文化の交流および政策立案に関する研究を進め、大学院生の研究プロジェクト、

学などの学問の総合のうえに、都市学、祝祭学、精神分析、サウンドスケープ、大衆演劇、通信と放送の融合、身体運動とICT、地域文化創造、映像や文化のアーカイヴ制作、映像翻訳など多彩な実践的研究に広がっています。今後とも、これらの豊富な研究を発信するための新たなメディア・コンプレックスの展開を進めていきます。

学部生のラボアトリエ実習支 援を担っています。

ACLにおける研究は、都市・国際文化・メディア・アートプロデュースを柱としますが、文化学、歴史学、社会学、経済学、経営学、情報科





#### 機器分析センター Center for Instrumental Analysis



【センター長】 下山 淳一(理工学部 教授)

WEBサイト(QRコード)



機器分析センターは、教育・研究の活性化、産業界や地域との連携などを強化し、21世紀の科学技術の発展に寄与することを目的に 2003 年4月に理工学部に設置されました。ここでは、大学の先端科学分野の研究に欠かせない様々な最新鋭・大型の分析機器などを集中管理し、学内の学生、教員の研究や外部機関との共同研究を支援・推進するとともに、分析技術の向上を目指した研究・開発にも積極的に取り組んでいます。

主な分析機器は、高分解能透過型電子顕微鏡、低加速走 查型電子顕微鏡、電子線マイクロアナライザー、原子間力顕微 鏡、X線光電子分光装置、薄膜X線解析装置、レーザーラマ ン分光装置で、さらに試料の超微細加工ができる最新鋭の集束 イオンビーム加工装置を備えているほか、2020 年度には AOYAMA VISIONの支援により高分解能透過型電子顕微鏡 を更新します。



高分解能透過型電子顕微鏡

#### 先端技術研究開発センター CAT Center for Advanced Technology



【所長】 重里 有三(理工学部 教授) ※2020年4月1日より黄 晋二(理工学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



「先端技術研究開発センター/ CAT (Center for Advanced Technology』は、文部科学省(旧文部省)の1996年度「私 立大学ハイテク・リサーチ・センター整備事業」に選定され、 1998年度、青山学院大学理工学部に附置されました。これは科 学技術の発展における私立大学の重要性の認識から創設された 事業で、充実した研究施設のもと、「世界をリードする研究」 ― 「外 部に開かれた研究」を基本理念として、選定された研究プロジェ クトに対してハードとソフトの両面から支援を行うというものです。現 在、理工学部で分野横断的に16の研究プロジェクトが選定され、 多くの大学院生と共に推進しています。これらのプロジェクトのなか で、2017年度と2019年度に合計2件が科学技術振興機構 (JST)・戦略的創造研究推進事業・「さきがけ」に採択されました。 CATは、大学院生を含む若手研究者がこれらの先進的な研究 プロジェクトを加速的に推進できるよう、力強くサポートしています。



機能性薄膜合成装置

#### 先端情報技術研究センター CAIR Center for Advanced Information Technology Research



【センター長】 大原 剛三(理工学部 教授)

WEBサイト(QRコード)



理工学部附置先端情報技術研究センター(CAIR)の設置 目的は、加速度的な発展を見せている現在の情報化社会の要 請に応え、さらなる技術革新を促進し、その技術を支える人材を 育成することです。そのために、人間情報学、計測と制御、モデ リングと最適化、計算知能の4分野を中心とした情報系最先端 の研究・教育活動を推進し、その研究成果と人材を社会に還元 しています。また、近年、様々な分野で実用的な技術が次々と生 み出されている機械学習をはじめとした人工知能(AI: Artificial Intelligence) に関しては、青山学院の AOYAMA VISION 案件「AI 研究拠点形成プロジェクト」を推進し、学内の AI 研究拠点として機能することを目指しています。このような体制の下、 2019 年度は、CAIR 本体としては6件の研究プロジェクト (継続 課題) を実施するとともに、AI 関連研究に関しては1件の学科横 断型プロジェクト、7件の若手教員による研究プロジェクトを実施し ました。

#### 理工学部附置先端情報技術研究センター

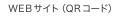


AI研究拠点形成プロジェクト

#### 社会情報学研究センター Social Informatics Research Center



【センター長】 稲積 宏誠(副学長・社会情報学部 教授) ※2020年4月1日より宮川 裕之(社会情報学部 教授)





社会情報学部附置社会情報学研究センターは、理系や文系といった従来の価値にとらわれないで、社会システムの諸問題を 実際に解決していくために、社会科学、人間科学、情報科学、 数理科学などの多角的な視点から学問研究を推進することを目的 に相模原キャンパスに設立されました。本研究センターの事業は、 1)教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営、2)研究会 の開催、3)学術交流の企画及び実施、4)関係図書及び資 料の収集、整理、保管並びに供用、5)研究論文集の発行な どです。研究プロジェクトは1年から5年の研究期間の中で設置 され、本学社会情報学部、社会情報研究科はもとより、外部の 特別研究員もプロジェクトメンバーの構成員となることができます。 研究成果は年1回発行される本研究センターの論文集「社会 情報学研究」に掲載されます。



#### リエゾン・ラボ Liaison Laboratory



【所長】 宮川 裕之(社会情報学部 教授)

社会情報学部附置リエゾン・ラボは、学内諸機関、地域社会、内外の行政組織・諸団体、企業及び他大学等の学外諸機関との連携協力を目的に、生涯学習ラボと地域連携ラボで構成されています。生涯学習ラボでは、芸術表現体験活動「サガキャンキッズクラブ」をフィールドとして、参加した小学生のコミュニティ形成のプロセス研究と、ファシリテーターとして参加している大学生の共感性と介入状況を軸としたファシリテーション研究を展開しています。地域連携ラボでは、相模原市と連携して、相模原市の地域紹介や政策についての講義の実施や、行政テーマとして、淵野辺駅南口周辺再開発や、2020 オリンピック・パラリンピックへの貢献などの課題を頂き、研究・教育の活動に反映させています。また、環境審議会や都市計画審議会、区民会議への参画や、地域のオープンデータの普及活動の推進も行っています。



芸術表現体験活動「サガキャンキッズクラブ」

#### 地球社会共生学研究センター Center for Global Studies and Collaboration at Aoyama Gakuin University



【センター長】 岩田 伸人(地球社会共生学部 教授)

WEBサイト(QRコード)



当センターの目的は、「共生」の考え方に基づき、特に途上 国における地球社会の問題解決に取り組むための実践的な調査・研究を行うことです。

そのために国内外の企業や自治体を含む関係諸機関との連携強化、途上国又は新興国で活躍するグローバル人材育成に資する教育研究活動の支援・推進を行います。またセンターの目的を達成するための事業は、「(1) 教育研究プロジェクトの立案、申請及び運営、(2) 研究会の開催、(3) 学術交流の企画及び実施、(4) 外部機関との共同研究並びに研究及び調査の受託、(5) 関係図書及び資料の収集、整理、保管及び供用、(6) 研究所報、報告書等研究成果物の発行、(7) 前各号に規定するもののほか、センターの目的を達成するために必要な事業」となっています。

本年度は特に、学部教育の充実に資する研究、若手教員の

研究支援の2点を重点項目としました。これらに加え次年度は「共生」の現状理解(フィールドワーク)や課題発見につながるセミナーやワークショップを予定しています。



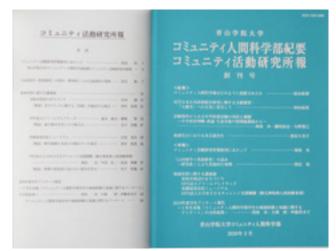
#### コミュニティ活動研究所 Research Institute of Community Studies



【所長】 西島 央(コミュニティ人間科学部 教授)

コミュニティ活動研究所は、コミュニティ人間科学部において、 教育学と社会学を中心とした地域活動の多様な関連領域に関する教育研究活動を推進して、これらの研究領域の連携を図ること と、全国の多様な地域における活動と連携協力した教育研究を 推進するための組織として機能することを目的に、2019 年4月の学 部開設と同時に開所しました。

開所1年目の現時点では、全国各地の地域との連携協力体制づくりを模索している段階で、研究所として本格的に取り組んでいる教育研究プロジェクトはまだありませんが、3年時の必修科目として2021年度から始まる「地域実習II」に向けて、いくつかの実習先の関係者の方々との連携を深め、教員と学生とも情報を共有する機会をもったり、授業の内容・方法の改善に資することを目的とした学部独自の学生アンケートを行ったり、教員個人による地域調査に取り組んだりして、その成果を研究所報創刊号で報告しました。



学部紀要・研究所報の創刊号

#### ビジネスロー・センター ABLC Business Law Center



【センター長】 木山 泰嗣(法学部 教授)

ビジネスロー・センターは、青山学院大学大学院法学研究科の附置組織で、法学研究科におけるビジネスローに関する研究教育活動の発展に寄与することを目的としています。2018年度より、同研究科ビジネス法務専攻は、従前の4プログラム(知財、人事労務、金融、税)を「税」に1本化し、税法務に対する教育研究を重視するリニューアルを行いました。

そこで、現在では、上記目的を達成するため、法学研究科に在籍する学生に対する教育研究支援のほか、定期刊行物(年2回)である「青山ビジネスロー・レビュー」に、同専攻修了生の修士論文等を厳選し、翌年度刊行号に圧縮版(3万5000字程度)を掲載しています(2019年度は、税法務プログラム修了生の論文だけで合計6点を収録)。税法分野の専門誌での引用回数も多く、院生の研究活動の動機付けにもなっています。



#### 国際マネジメント学術フロンティア・センター The Academic Frontier Center in the Graduate School of International Management



【センター長】 森田 充(国際マネジメント研究科 教授)

国際マネジメント研究科は、研究科のミッションとして「時代をリードする研究活動を通して、豊かな未来を切り拓くことに貢献する」を掲げています。ミッションの達成のために、学術フロンティア・センターを設けています。学術フロンティア・センターは、二つの定期的な活動を行っています。その第一は、専任教員が各々の研究活動や教育活動について報告するランチセミナーです。海外招聘研究者によるものを含め、ほぼ毎月ランチセミナーを開催し、専門分野の異なる教員間の共同研究の契機となっています。また、ランチセミナーで報告される内容には、新たな教育活動の試みも含まれており研究科のFD活動の一環ともなっています。第二に、専任教員に毎年数件の研究助成を行っています。本研究科は、学術フロンティア・センターの活動を通して、「ビジネス各分野の先端的理論」に関する研究活動を追求していきます。



フロンティア・ランチセミナーでの講演

#### 会計プロフェッション研究センター Accounting Profession Research Institute



【 センター長 】

小西 範幸(副学長・会計プロフェッション研究科長 教授)
※2020年4月1日より町田 祥弘(会計プロフェッション研究科長 教授)

WEBサイト (QRコード)



会計プロフェッション研究センターは、会計プロフェッション研究科 (GSPA) の目標である「国際的に通用する会計人の養成」と「職業倫理教育の徹底」に寄与することを目的に設立されました。

2019 年度には、7月に会計大学院協会との共催で、300 名以上の参加者を得て、「会計サミット」を開催することができました。その第 1 部のパネル討論会では、「会計人が持続的に活躍するのに必要なリサーチ・トピック」が、今後の会計人の仕事にどういう影響を与えるかについての検討が行われ、第 2 部では、「ガバナンスのディスクロージャーのあり方」についてのパネル討論会が行われました(写真を参照)。これらの討論は、当研究センターが発行している『青山アカウンティング・レビュー』(第 9 号、2019 年 10 月発行、税務経理協会)の特集に所収されています。

経済成長、社会的包摂、および環境保護という3つのサステナビリティの要素を統合して報告することが会計の役割となっている

今日、会計プロフェッション研究センターは、最先端の会計研究 の発信によって、経済社会のサステナビリティへの一助となることに 努めています。

コーディネータ: 町田祥弘

登壇者:井上俊剛(金融庁企画市場局・企業開示課長)、太田洋(西村あさひ法律事務所・パートナー弁護士)、片倉正美(EY新日本有限責任監査法人・理事長)、横田乃里也(キリンホールディングス株式会社・取締役常務執行役員)















#### 大学附置教育研究施設等

#### アカデミックライティングセンター Academic Writing Center



【センター長】 野末 俊比古(教育人間科学部 教授)

WEBサイト (QRコード)



アカデミックライティングセンター (AWC) は、2017 年度に青 山キャンパス、2018年度に相模原キャンパスで開室された図書 館附置の施設です。開設当初から高い利用率を維持しており、 ニーズの高さを実感しているところです。

卒業後をも見越した「自立した書き手の育成支援」という目的 のもと、AWCでは、専門的な研修を受けたチューター(大学 院生)が、学生一人一人の学術的な論文やレポートなどの執筆 について個別の支援・相談に応じています。国際化社会に対応 した「書く力」の向上を図るべく、日本語だけでなく英語の文章に も対応しています。

AWC ではまた、アカデミックライティングの支援・教育に関す

る研究も精力的に進めています。本学の特長を活かし、サーバン トリーダー精神に基づいたセンターをめざして日々の活動に取り組 んでいます。



アカデミックライティングセンター(相模原キャンパス)

#### 情報メディアセンター AIM Aoyama Gakuin University Institute of Information and Media



【所長】 宋 少秋 (理工学部 教授)

WEBサイト (QRコード



情報メディアセンターは、本学および学院の各設置学校にお ける教育研究の高度化に向けて、情報環境の充実、ICT 活用 教育の支援・普及 、情報基礎教育、情報科学分野の調査・ 研究を行う機関であります。情報環境の充実については、利用者 の要望把握や情報技術の動向調査を踏まえ、学内基幹ネットワー ク、PC 教室、ラーニングコモンズ、授業支援システムを含む様々 な設備・システムの企画、設計、導入から利用支援までの業務 を担っております。ICT 活用教育の支援・普及については、 AOYAMA-mail、ソフトウェアライセンス提供、授業収録・動 画配信などのサービスを提供しております。また、所属教員による 情報基礎教育関連科目「情報スキル I」と「情報スキル II」 を開講しております。さらに、教育研究の高度化を推進するため、 2つのプロジェクト制度を設けており、「教育デザインと情報メディ

アを考えるシンポジウム」を本センター主催で毎年開催しておりま す。



情報メディアセンターサポートラウンジ (相模原キャンパス)

# 環境安全センター Environmental Safety Management Center



【所長】 稲積 宏誠 (副学長·社会情報学部 教授)

環境安全センターは、環境保全や安全衛生に関する各種法令に基づき、化学物質等を使用する教育研究活動に起因する環境リスク対策や法令対応、学生・教職員に対する教育啓発活動を行うことにより、近隣地域住民の生活環境保全、及び、実験研究時における学生・教職員の安全の確保を目的に、大学附置教育研究施設として2017年4月相模原キャンパスに設置されました。

環境保全・安全衛生の分野は、法令や基準が頻繁に刷新され厳格化しているため、これら規制を守りつつ円滑な教育研究活動が行えるよう、当センターはこれら分野に精通した実務者や資格保有者が在籍しております。

主な業務は、法令に基づく各種測定のほか、環境や人体に 影響を及ぼす危険有害性の高い物質の取り扱いルールや管理 体制を定め、安全マニュアルの作成や研究室に新規配属され

た学生に対しての 安全講習会、日常 的な学生への安全 指導などを行ってい ます。



実験室の 作業環境測定の様子

# ボランティアセンター Aoyama Gakuin University Volunteer Center



【センター長】 鈴木 眞理 (コミュニティ人間学部 教授)

WEBサイト (QRコード



青山学院大学ボランティアセンターはボランティア活動を通じて、豊かな人間性と独創性を備えたリーダーシップを発揮する人材を育成する目的で2016年10月に青山キャンパス、2018年4月に相模原キャンパスに設置されました。

ボランティアセンターのミッションを果たすために地域や自治体、NPO / NGO と繋がりながら様々なボランティア企画を立て、学生及び教職員に参加機会を提供しています。

ボランティア活動は課外活動に位置づけられていますが、今年度は正課であるサービス・ラーニングとボランティア活動を連動させ、青山スタンダード科目「サービス・ラーニングとしてのボランティア活動」(相模原キャンパス)、「サービス・ラーニングI・II」(青山キャンパス)の実施協力を行いました。相模原及び横浜エリアのNPOや、渋谷区社会福祉協議会及び住民組織との連携によって、学生が教育支援やまちづくり、多文化理解等の多分野

にわたる活動に触れる機会となりました。



東北の離島の夏祭りで青学生が出店した輪投げを楽しむ地域の子ども (宮城県塩竈市)

# 私立大学研究ブランディング事業

## 次世代ウェルビーイング

~ 個別適合をめざした統合的人間計測・モデル化技術の構築~

Next Generation Well-being:

Construction of an Integrated Human Measurement and Modeling Technology for Individual Application



OR J-K

#### 【研究リーダー】 熊谷 敏 (理工学部 教授)

#### 【構成メンバー】

熊谷 敏 理工学部 教授 (研究リーダー)

栗原陽介理工学部 教授LOPEZ,Guillaume F.理工学部 准教授松本 俊之理工学部 教授野澤 昭雄理工学部 教授

薬師神 玲子 教育人間科学部 教授

 小宮山 摂
 理工学部 教授

 戸辺 義人
 理工学部 教授

Well-Beingというと通常は身体的な健康をいいますが、当プロジェクトでは身体的な健康に加えて、精神的な健康、更には社会的な健康を含めて「次世代 Well-Being」と考えています。今までのサービスは、主に不特定多数を対象に、サービスを提供する側が個人の経験・知識に基づいて対象者に必要なサービスを判断し、画一的なサービスを提供していました。或いは医療、福祉、教育等、個々人への対応が不可欠な分野では膨大な人手を掛けて、個別対応を行っているのが現実かと思います。当プロジェクトは情報技術を駆使し、個々の対象者に最適なサービスを提供するシステムを目指しています。

そこで以下のような課題で研究を進めています。

1. 対象者の特性を測る様々な計測、センシング技術

- 2. 計測した結果やセンシングしたデータをモデル化して 処理する技術
- 3. モデルとパラメータ (変数) に基づいて、対象者もしくは その環境に働き掛けるアクチュエーション (個別適合) の技術

当プロジェクトは、2016年に文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に選定され、2学部3学科で合計8名の教員がコアメンバとして活動しています。文科省支援は2019年度で終了しましたが、後1年自主予算でプロジェクトを継続します。

2019 年度は、保育園での午睡時の事故防止センサー設置の取組みに加え、市販の骨伝導マイクとクラウド DB を利用した咀嚼回数向上支援について企業との NDA を締結しました。来年度は当学大学院教育人間科学研究科附置心理相談室との共同研究も計画されております。また、チェコ共和国フラデツクラローヴェ大学をはじめとする、海外大学との連携協定を結び、学術交流の機会を増やしました。最終年度は、プロジェクトのまとめとして、これまでの研究成果を統合した、次世代 well-being フレームワークを構築し、社会実装を進めることで、統合的人間計測モデル化技術を社会に広め、当学の研究ブランディングを定着させます。



「FUTURE VISION 〜次世代ウェルビーイングが描く未来像〜」の一場面より



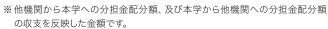
本学理工学部と University of Hradec Králové, Faculty of Science (チェコ共和国) との学部間協定調印式

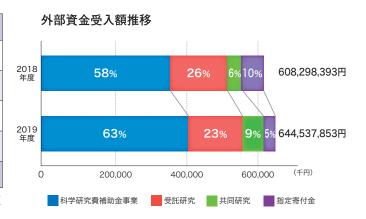
左から3番目より本学理工学部長 長秀雄 教授、University of Hradec Králové, Kamil Kuca 学長、同 Jan Kriz 理学部学部長

# 外部研究費受入実績

### 2019年度外部資金受入実績

	金額	件数
科学研究費補助金事業	※407,591,631 円	305 件
受託研究	148,775,289 円	25 件
共同研究	54,854,000 円	47件
指定寄付金	33,316,933 円	34 件
2019年度外部資金受入総額	644,537,853 円	411 件





### 2019年度科学研究費助成事業(文部科学省·日本学術振興会)

科学研究費は、人文・社会科学から自然科学までのすべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、ピア・レビュー(専門分野の近い複数の研究者による審査)に

よる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対する助成を 行うものです。

この表は、本学の教員等が研究代表者になっている 2019 年度科学研究費について、研究課題並びに研究代 表者への配分額(直接経費)等を掲載しています。

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額(直接経費) [単位:円]
±< >// /	経済学部	遠藤 光暁	日本語と関連言語の比較解析によるヤポネシア人の歴史の解明	7,400,000
新学術領域研究 (研究領域提案型)	理工学部	長谷川 美貴	ソフトクリスタルの界面制御による光物性開拓	12,700,000
(別九原為延未主)	理工学部	楽 詠瀬	流体状食品のシミュレーションと物性推定	3,200,000
基盤研究 (S)	理工学部	阿部 二朗	インコヒーレント非線形光スイッチ分子の学術基盤創生	59,600,000
基盤研究 (A)	国際政治経済学部	加治佐 敬	経済発展と村落共同体の制度変化:ミクロパネル実証と比較分析によるメカニズムの解明	8,900,000
	文学部	アレン・玉井 光江	21 世紀型リタラシー獲得を目指した小中連携の英語プログラムの開発と検証	2,800,000
	文学部	小林 和幸	近現代議会資料「河井弥八関係文書」の総合的研究	4,000,000
	文学部	平田 雅博	言語帝国主義と「翻訳」一帝国とその「辺境」の文化変容	3,300,000
	教育人間科学部	柳田 雅明	職業・キャリア教育には国を超える制度設計が有効か 国際バカロレアでの展開を焦点に	2,500,000
	経済学部	井上 孝	日米豪台における小地域別将来人口推計システムの構築と推計結果の比較研究	1,800,000
	経済学部	遠藤 光暁	高精細度広域地図による中国および隣接する多言語地域の地理言語学的研究	4,300,000
	経営学部	亀坂 安紀子	国際比較可能データによる金融資本市場と経済政策に関する分析	2,500,000
	経営学部	島田淳二	中国一帯一路政策とアジア債券市場構想の政策的親和性:国際公共財・ネットワーク理論	3,200,000
	国際政治経済学部	藤重 博美	激変する国連 PKO を支える国際分業体制の研究:日本の比較優位を活かす貢献策の検証	3,900,000
基盤研究 (B)	理工学部	諏訪 牧子	細胞表面ビジュアルプロテミクスに向けた技術開発と応用	3,600,000
	理工学部	坂本 貴紀	イリジウム衛星を用いた機上突発天体速報システムの実証実験	4,900,000
	理工学部	富重 道雄	高時間分解能一分子計測によるキネシンの化学力学共役機構の解明	3,900,000
	理工学部	平田 普三	触覚受容に関わる分子の探索と再構成	3,900,000
	理工学部	山崎 了	大型レーザーを用いた磁化プラズマ中を伝播する無衝突衝撃波の生成実験	2,600,000
	理工学部	岡島 元	液体の水に潜む微細な氷:「ナノアイス」形成のラマン分光による解明	8,200,000
	コミュニティ人間科学部	西島 央	中学校・高等学校部活動の設置形態及び活動状況の実態と課題に関する教育社会学的研究	1,500,000
	コミュニティ人間科学部	耳塚 寛明	青少年期から成人期への移行についての追跡的研究	6,100,000
	総合文化政策研究科	原 瑠璃彦	日本庭園の総合的アーカイヴの開発をめぐる研究	4,600,000
	国際マネジメント研究科	須田 敏子	定量調査・定性調査両面からの日本型人事制度変化のメカニズム分析	2,800,000
	文学部	青木 敦	電子データを活用した「宋代敕令拾遺」の編纂	800,000
	文学部	井田 尚	『百科全書』に見る進歩と反動:公認学説の地位をめぐる新旧諸学派の科学・哲学論争	800,000
	文学部	金子 真	等位接続構造に注目した、冠詞言語と無冠詞言語の違いに関する意味論的、統語論的研究	700,000
基盤研究(C)	文学部	近藤 泰弘	深層学習による平安時代日本語語彙のジェンダー性の研究	1,100,000
	文学部	KNIGHTON, M.A.	Insect Subjects: Posthumanism in Modern Japanese Literature and Culture	700,000
	文学部	松井 優子	英国歴史小説の転回―19 世紀『ウェイヴァリー叢書』の正典化とモダニスト的応答	700,000
	文学部	水野 千依	西欧中・近世における思考・記憶の実践とイメージをめぐる歴史人類学的研究	900,000

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額(直接経過 [単位:円]
	文学部	若林 麻希子	ヤングアメリカ運動とニューヨーク文学の展開	500,00
	文学部	原聖	新しい文化史としての民画東西比較研究	800,00
	文学部 文学部	対 重仁 小宮 京	初期中世ヨーロッパ社会における「威嚇」の作法・形態・機能に関する研究 山川健次郎と近代日本の多角的研究 教育、東北、歴史認識	700,00
	文学部	笹川 渉	田川健久郎と知い日本の参角的研究	900,00
	文学部	秦邦生	モダニズム以降のイギリス文学・文化におけるノスタルジアの情動論的・空間論的研究	900,00
	文学部	山本 啓介	後土御門内裏における和歌と連歌の総合的研究	1,300,00
	教育人間科学部	小木曽 一之	電気刺激を付加したジャンプトレーニングは跳躍能力やランニング効率を高めるか	2,502,80
	教育人間科学部	小針 誠	国立・私立小学校の入学志向の変容と学校組織・経営の多様化	500,00
	教育人間科学部	重野 純	本心ではない言葉を発する話者の感情認知の検討とプロセスモデルの構築	1,800,00
	教育人間科学部	高木 亜希子	英語教育の質的向上を目指した実践研究法の整備と可能性の探究	1,500,00
	教育人間科学部	水山 光春	メタ学習を視点とした品格教育と政治教育の統合によるシティズンシップ教育の革新	1,100,00
	教育人間科学部	岩下 誠 米田 英嗣	19世紀アイルランドにおける公教育の宗派化に関する社会史的研究	600,00
	教育人間科学部 教育人間科学部	長谷川祥子	児童から高齢者を対象とした善悪判断の心理メカニズムの解明とその支援 中学校国語科・論理的な表現力を育成する教材の開発	900,00
	教育人間科学部	松田 いづみ	マチス国品17 品生的な及先がと自成する教術の研先 認知負荷と回避動機づけに注目した欺きの認知過程の解明	2,102,35
	教育人間科学部	山本珠美	戦後日本における大学開放発展史	769,48
	教育人間科学部	ハモンド, クリストファーD		202,88
	経済学部	落合 功	近世後期における砂糖業の展開と地域経済	700,00
	経済学部	小張 敬之	AI・VR・ICTを利用した英語教育研究	1,900,00
	経済学部	高 準亨	オープンマクロ経済学・国際金融論におけるパズルの解明	1,000,00
	経済学部	芹田 敏夫	外部環境変化と日本企業のペイアウト政策、株主優待政策の実証分析	500,00
	経済学部	西川 雅史	公共選択にまつわる地方行政官の行動様式に関する研究:職員団体と公共調達に注目して	500,00
	経済学部	松本茂	家計部門の省エネ化策の提案を目的とした世帯の用途別電力消費分析	2,000,00
	経済学部	水上英貴	多様な行動原理に耐性を持つメカニズムの設計:理論と実験	1,300,00
	経済学部	元山斉	統計調査で得られる統計量の漸近分布の研究	500,00
	経済学部	吉田健三	確定拠出年金時代における支援政策・活動の国際比較 〜米国の経験を起点に	1,000,00
	経済学部経済学部	伊藤 萬里 山本 真司	市場変動が企業の国際化に与える影響に関するミクロ実証分析 新教徒移民が初期近代英国文学に与えた文化的社会的影響に関する総合的研究	1,000,00
	法学部	松本英実	利	1,200,00
	法学部	山下典孝	法律専門職業人賠償責任保険と依頼者保護制度の構築	400,00
	経営学部	東伸一	質的比較分析 (QCA) を用いた衣料品小売業と飲食料品小売業の研究	1,200,00
	経営学部	久保田 進彦	消費様式の変化がブランド・ロイヤルティにおよぼす影響の検討	400,00
	経営学部	佐藤 亨	ポスト紛争とブレグジットの時代における北アイルランドの詩的想像力の諸相	500,00
	経営学部	菅本 栄造	中小・零細建設会社の工事実行予算管理システムの運用に関する理論的および実証的研究	900,00
	経営学部	安田 洋史	アライアンスを成功させる組織能力に関する実証的研究	700,00
	経営学部	矢内 一利	戦略と予算の設定・経営者予想利益のラチェットとの関係の検証	600,00
	経営学部	山本 寛	勤労者の専門性と組織の専門性マネジメントの研究	1,800,00
基盤研究(C)	経営学部	中内 基博	知識移転のネットワーク構造および戦略的意思決定がイノベーションに与える影響	500,00
	国際政治経済学部	阿部 達也	条約の動態分析:軍縮義務の履行完了後に化学兵器禁止条約はどのように展開するか	600,00
	国際政治経済学部	田崎勝也	Web 調査データに潜む反応バイアスの検出とその補正	2,400,00
	国際政治経済学部	友原 章典 渡邊 千秋	国際的な生産要素移動の相互作用について フランコ独裁体制初期における「国家カトリック主義」創出と受容をめぐる実証的研究	1,100,00
	国際政治経済学部 国際政治経済学部	渡辺理絵	フランコ性 教体制 初期 におりる 「国家カトリック主義」 創立 こ 交谷をめてる 美証的 研究 気候政策の 日独比較研究: アクターの理念変化とパラダイム 転換の 相互作用	800,00
	総合文化政策学部	川又啓子	欧州における日本のポップカルチャー・イベントの形成・発展プロセスに関する研究	2,200,00
	総合文化政策学部	矢野 晋吾	「農村社会学」成立・展開過程の再検討――戦前・戦後期を中心に――	1,000,00
	総合文化政策学部	森島 豊	タイの信教の自由に与えたキリスト教の影響と課題:『宗教寛容令』成立過程をめぐって	1,100,00
	理工学部	阿部 文快	輸送基質による酵母アミノ酸輸送体の動的構造変化と自己分解シグナルの伝達	1,200,00
	理工学部	大内 紀知	プラットフォームビジネスにおけるネットワーク効果と普及促進・阻害要因の解明	1,100,00
	理工学部	大原 剛三	大規模ネットワークでの情報フロー損失最小化のためのクリティカルリンク発見	1,000,00
	理工学部	北野 晴久	鉄カルコゲナイド単結晶への電気化学的制御による新奇ジョセフソン効果の研究	1,200,00
	理工学部	黄 晋二	単結晶グラフェン成長のための再利用可能なイリジウム/サファイア基板の開発	800,00
	理工学部	坂本 章	エキシマー中の非局在励起電子の移動をともなう分子振動の超高速赤外分光	900,00
	理工学部	瀧本 将弘	英語学習者の語用論的能力向上のための認知言語学的アプローチの有効性と検証	500,00
	理工学部	武内亮	sp3 炭素 - 水素結合による単純アルケンへのヒドロアルキル化反応の開発	1,200,00
	理工学部	谷口健二	標準Whittaker加群の構造解析	700,00
	理工学部	戸辺 義人	ネットワーク仮想センサ構築に向けたシステム設計	1,200,00
	理工学部 理工学部	西山 享 麓 耕二	多重旗多様体と exotic 冪零多様体 ナノ粒子の固液相変化特性の解明と革新的潜熱蓄熱材料の創生	1,200,00
	理工学部	松川宏	字がを すりの物理   摩擦と滑りの物理	500,00
	理工学部	松本裕行	解析的手法による拡散過程の研究	700,00
	理工学部	米山 聡	グローバル画像相関法と逆問題解析による粘弾性材料特性評価法の確立	700,00
	理工学部	市原直幸	確率的変分問題の離散化とスケール極限	700,00
	理工学部	片見 彰夫	英語史における意思伝達の文体に関する実証的研究:歴史語用論と比喩表現を通して	500,00
	理工学部	小林 和博	過不足のない効率的な海上輸送実現のための最適化・シミュレーションシステムの構築	1,100,00
	理工学部	菅原 佳城	極限環境での回転計測システム提案とマルチボディダイナミクスによる運動解析と最適化	1,000,00
	理工学部	荻野 一豊	グリシン作動性シナプス増強を誘導する分子機構の解明	1,000,00
	理工学部	北野 健太	ヨーク超蛍光の空間ビーム形状を用いた新規非線形分光法の開拓	1,300,00
	理工学部	齊野 廣道	薬剤耐性クラス D β - ラクタマーゼのカルバペネム加水分解触媒機構	600,00
	理工学部	須賀 良介	高機能メタマテリアル電波吸収体の開発	900,00
	理工学部	杉田 聡司	重力波イベント電磁波対応天体の早期観測を目指した全天 X 線モニタ用光学系の開発	1,300,00
	理工学部	芹野 素子	重力波源の X 線対応天体の検出と位置決定を目指した MAXI-NICER 連携の構築	500,00
	理工学部	松田 能文	円周への無限離散群の作用の剛性と柔軟性	800,00
	理工学部	元木貴則	希土類系高温超伝導体配向材料の後熱処理による積層欠陥制御手法の確立と実証	1,500,00
	理工学部	山本大輔	固体物質系と光格子量子シミュレータを繋ぐ新奇フラストレート量子物性の理論研究	500,00
	理工学部	渡辺 剛志	グラフェン透明電極を利用した電気化学発光免疫分析プラットフォームの構築	1,900,00

研究種目	所属	研究代表者	研究課題名	配分額(直接経費
	社会情報学部	清成 透子	異なる評判形態を媒介とした協力を支える罰システムと間接互恵システムの比較研究	900,000
	社会情報学部	松澤 芳昭	協調学習支援システムを基盤とする知識構築型プログラミング学習システム	1,400,000
	地球社会共生学部地球社会共生学部	山下 隆之 咲川 可央子	人口流出メカニズムからみた日本の産業構造変化 グローバル・バリュー・チェーンにおけるメキシコの役割:付加価値貿易分析	600,000 800,000
	コミュニティ人間科学部	大堀研	グローバル・バグュー・デェーンにおりるメイジコの役割・初加価値員易が何 災害被災地における市民活動の受援経験に関する実証的研究	200,000
基盤研究(C)	国際マネジメント研究科	福井義高	会計利益概念の再検討	1,100,000
	国際マネジメント研究科	北野 泰樹	環境対応車に対する減税・補助金政策が中古自動車市場に与えた影響の分析	700,000
	法務研究科	熊谷 士郎	「事実上の後見」再考――成年後見代替制度の分析枠組みの構築を目指して――	800,000
	会計プロフェッション研究科	小倉 昇	個品管理情報の普及が管理会計に与える影響に関する実証的研究	1,200,000
	会計プロフェッション研究科	小西 範幸	企業家論に立脚した統合報告モデルの研究――統合報告書公表の企業像の国際比較――	1,500,000
若手研究 (A)	総合文化政策学部 理工学部	FONDEVILLA, HL 楽 詠瀬	DESIGNING FOR DEMENTIA: Integrating Standards of Art and Design into Healthcare Facilities ハイブリッドな粉粒体シミュレーション手法の開発	2,300,000 3,200,000
	文学部	澤田 淳	ダイクシスに関する言語学的研究――対照研究、歴史研究、方言研究の観点から――	500,000
	文学部	山崎 藍(喜多 藍)	中国古典文献における井戸の諸相――道具・しぐさを手がかりに――	800,000
	理工学部	松本 洋和	移動体に高効率送電可能な三相非接触給電システムの研究	500,000
若手研究(B)	理工学部	田中 周太	レーザー・プラズマ非線形現象:誘導コンプトン産卵の実験的検証	1,100,000
-1 1 WIND (D)	理工学部	豊田 哲也	能動的学習を支援する学習ログ管理システムの構築	900,000
	国際マネジメント研究科	伊藤晴祥	企業価値向上に寄与するガバナンス構造に関する実証研究	2,868,487
	情報メディアセンター 情報メディアセンター	大平 哲史 槌屋 洋亮	ソーシャルメディア参加者がハーモニアスに協力するために必要な枠組みに関する研究 地域センサーデータの集積・編纂手法に関する研究	600,000 900,000
	文学部	福田美雪	近代フランスにおける芸術の生成空間の表象:書斎、暗室、アトリエ、サロン	1,422,794
	経済学部	川上圭	M&A 市場の理論的分析――資源再配分の効率性の観点から	400,000
	経営学部	千葉 優子	障害の視点から見る北アイルランドの社会包摂	300,000
	国際政治経済学部	小橋 文子	国際的工程間分業の進展下での通商協定の目的と互恵的貿易自由化のあり方	500,000
	国際政治経済学部	沈 承揆	Skill Mismatch, Degree Inflation, and Welfare	1,200,000
	理工学部	田﨑良佑	複雑立体造形における技能解明と次世代鋳造システムの構築	1,400,000
	理工学部	越中谷 賢治	タンパク質の細胞内での動きに注目した糖鎖修飾糖種判別法の開発	900,000
	理工学部 理工学部	鹿島 誠 莊司 慶行	成体全能性幹細胞制御に重要な核局在型 PIWI-piRNA の標的遺伝子の同定 多人数の意見を集約したソーシャルウェブにおける情報検索	2,500,000 900,000
	理工学部	杉之内将大	計画への顧客ニーズの反映を目指した顧客間交渉による日程計画立案手法に関する研究	1,500,000
若手研究	理工学部	孫悦	Study of the high temperature superconductivity of iron-chalcogenide superconductors via combining the micro-structure fabricating and ion-gating technique	1,300,000
	理工学部	高橋 奈津美	相互作用性を考慮した変動的多目的ネットワークの評価手法	900,000
	理工学部	田辺 弘子	情動変化を惹起する歩行運動の生成・受容機序の解明	1,000,000
	理工学部	七井 靖	近赤外広帯域固体光源に向けた遷移金属イオン添加蛍光体の発光波長制御に関する研究	900,000
	理工学部	蓮沼 将太	マルチスケール実験解析に基づく応力腐食割れ機構の解明	300,000
	理工学部	森本 崇志 中園 信孝	低温域における加熱媒体としての氷スラリーの凝固挙動および凝固熱伝達特性の解明	1,200,000
	理工学部 社会情報学部	中園 信孝 大林 真也	離散可積分系の背後にある幾何学的構造の解明 流動化・多様化する社会における協力のメカニズムの理論的・実証的解明	1,000,000
	社会情報学部	太田 礼穂	教科を演じ遊ぶための教室実践研究――児童生徒と教師の学習過程――	700,000
	国際マネジメント研究科	澤田 直宏	企業の国際化に伴うオープン・イノベーションの成果と課題	1,800,000
	情報メディアセンター	大足 恭平	イランにおける交通体系の近代的再編と国家統合	1,100,000
挑戦的研究(萌芽)	理工学部	三井 敏之	メゾスケールにおける心臓への長期的物理刺激に対する生理的・生物的応答の探査	1,500,000
	文学部	韓京子	植民地朝鮮・台湾・満州における文楽(義太夫)享受の諸相に関する調査・研究	800,000
研究活動	経済学部 理工学部	脇 雄一郎 柏木 誠	異質的家計のマクロ経済モデルを用いた家計債務と政策効果の分析 貼付型汎用熱伝導率計測デバイスの実現	400,000 1,100,000
スタート支援	理工学部	澤野 卓大	新規有機触媒/遷移金属触媒によるアルコールの sp3 C 一 H 結合活性化反応	1,100,000
	理工学部	原田拓弥	全国規模エージェントシミュレーションの為の街区毎の特徴を保持する個人属性の合成	1,100,000
	文学部	杉山 美耶子	中世末期ネーデルラントにおけるヴォーティブ・イメージに関する総合的研究	700,000
	文学部歴史学科	原口 大輔	戦中・戦後における帝国議会の再検討	600,000
	教育人間科学部	大木 真徳	博物館の成立・発達要因に関する歴史的研究:個人的要求と社会的要請の相克に注目して	1,000,000
	総合文化政策学科	原瑠璃彦	日本庭園の思想的基盤とパフォーマンスの場としての機能をめぐる研究	1,100,000
特別研究員奨励費	理工学部物理・数理学科	中園信孝	格子の理論を用いた可積分な微差分方程式の解の性質とその応用に関する研究	1,100,000
	理工学部 理工学部	小菅 祥平 稲垣 佑樹	透明でフレキシブルなグラフェンアンテナの特性制御と設計 連続光で駆動する非線形応答パイフォトクロミック分子の創製	900,000
	理工学部	徳永 彩子	可視光駆動型非線形応答フォトクロミック分子の開発	900,000
	理工学研究科	冨田 沙羅	非一様な媒質中を伝播する無衝突衝撃波中の磁場生成機構の解明	900,000
特別研究員奨励費 (外国人特別研究員)	理工学部	竹内 康博	デング熱感染における免疫機構解明に向けた数理モデルの構築と解析	1,100,000
研究成果公開促進費 (学術図書)	文学部	小松 靖彦	仙覚『萬葉集註釈』被注萬葉集歌一覧・被注語句索引	1,300,000
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化(B))	文学部	菊地 重仁	西欧初期中世法文化の形成と変容に関する研究:フランク期法・規範史料の「文脈化」	2,100,000
基盤研究(A)繰越	法務研究科	河上 正二	21 世紀型消費者政策の基礎理論を構築するための実証的・理論的研究	7,600,000
基盤研究(B)繰越	理工学部	平田 普三	触覚受容に必要な分子の同定と機能解析	3,491,533
	文学部 教育人間科学部	水野 千依 薬師神 玲子	キリスト教文化における神聖空間の形成と図像記憶をめぐる歴史人類学的研究 強化学習モデルを用いた、潜在学習中の知識獲得プロセスの検討	0
	教育人間科学部	繁桝 江里	上司のフィードバックが部下に与える効果:相互作用性およびチーム性に着目した検討	0
基盤研究(C)	経営学部	吉田 猛	経営視覚による間主観的環境認識の形成に基づく起業アイデアの創造	0
期間延長	国際政治経済学部	猿橋 順子	多言語公共空間の形成とコミュニケーション秩序	0
	理工学部	長 秀雄	界面に沿って伝搬する超音波を用いた接着界面の性状評価	0
	社会情報学部	高木 光太郎	取調べの可視化に対応した供述信用性評価技法の開発	0
	社会情報学部	寺尾 敦	深い学習を促すデジタル教材――学習方略の選択への介入――	0
# T TIP (5)	経済学部	田中晋矢	超高次元データにおける因子推定とDI予測	0
若手研究(B)	法学部 経営学部	酒巻 修也   萬 智恵	フランスにおける条例規制法理の多元性に関する基礎的考察 Regional Dynamics of Japanese Corporate Change: New institutional pressure and AEC	0
	new hard of Hill	,-, H /C/		0
州印延区	国際政治経済学部	田中(坂部)有佳子	紛争後社会における民主化、国家建設による暴力発生:アジアの事例分析とモデル構築	0

# 学内の研究支援制度

### アーリーイーグル研究支援制度

本学は、若手研究者の育成や研究支援に取り組んでいます。その一環として、2017年度にアーリーイーグル研究 支援制度を立ち上げました。この支援の目的は、博士後 期課程学生、助手、助教といった若手研究者の育成と研究活動の活性化、および、独創的・先駆的な研究の創成を促すことにあります。

#### ■ 2019 年度アーリーイーグル研究支援制度の研究課題

氏	名	所属	研究課題名
遠藤	玲奈	文学研究科 博士後期課程	宮廷祝典局のエリザベス朝演劇への影響―St John's of Jerusalem に注目して―
梶木	理央	文学研究科 博士後期課程	近代ガラス製品の製造技術に関する考古学的研究―ガラス瓶を中心に
小林	佳織	文学研究科 博士後期課程	19世紀後半のフランス・オペラ史基礎研究―ジュール・マスネの初期作品における作品様式と演出への影響について
佐藤	愛実	文学研究科 博士後期課程	北東北における平安期(9~11世紀)の焼失建物跡
高村	遼	文学研究科 博士後期課程	英語談話標識 well のマルチモーダル研究
土屋	章子	教育人間科学研究科 博士後期課程	社会理解を元に自分の意見を書く学習モデルの構築―主体的に考える力に着目して―
小松	真治	経済学研究科 博士後期課程	移動分けプールモデルを用いた市区町村別将来人口推計一移動の空間性をいかにして克服するか一
WANG J	IA XING	経済学研究科 博士後期課程	世帯のエネルギー利用に関する考察と省エネ政策の評価
Nidhi F	Prasad	国際政治経済学研究科 博士後期課程	A Two-Way Street: Extended Deterrence and Assurance in the Japan-U.S. Security Alliance
伊東	聖矢	理工学研究科 博士後期課程	深層学習を用いた RGB-D 画像の深度補完
小菅	祥平	理工学研究科 博士後期課程	透明でフレキシブルなグラフェンアンテナの高効率化及び設計手法の開発
西村	政哉	理工学研究科 博士後期課程	希土類イオン添加ガラス蛍光体の開発と近赤外分光分析装置への応用
山﨑	周	総合研究所 助手	Countering the U.S. Wedge Strategy:Beijing's Efforts to Prevent Pyongyang's Estrangement from the China-North Korea Alliance
田村	達也	教育人間科学部 助教	サッカー競技における衛星測位システム (GPS) を用いた戦術研究の試みとコーチング現場での活用方法に関する研究
大岩	孝輔	理工学部 助教	多波長生体計測に基づく非接触バイタルサインセンシングの高精度化に関する研究
西宮原	東治朗	理工学部 助教	音響計測技術及び脳情報計測技術による三線の発音機構解明と音色の工学的評価法の確立
武藤	克也	理工学部 助教	逆フォトクロミック分子の電子状態制御に基づく Turn - ON 型高速蛍光スイッチング
元木	貴則	理工学部 助教	希土類系高温超伝導体における特異な酸素拡散現象の解明
守山	裕大	理工学部 助教	細胞外マトリックスに着目した心臓構成細胞の細胞運命決定メカニズムの解析
山本	大輔	理工学部 助教	光と量子の最先端技術を用いた人工物質の創造と新奇物性開拓
渡辺	剛志	理工学部 助教	電気化学発光イメージングを利用した医療診断用グラフェン透明電極の開発
橋本	彩花	地球社会共生学部 助教	外国にルーツを持つ子供たちの教育一日本の地域行政の取り組みに着目して一

#### ■ 2019 年度アーリーイーグル研究支援制度の件数と金額 (博士後期課程25万円、助手・助教70万円)

身 分	件数	金額	合計
博士後期課程	12件	250,000円	3,000,000円
助手·助教	10 件	700,000円	7,000,000円
総件数	22件	総計	10,000,000円

# 国際学会発表支援制度

大学院生を対象とした国際学会発表のための渡航費補助を目的に 2019 年度に新設しました。この制度は、グローバル教育の支援や研究意欲の向上を目的として、大学院博士前期・後期課程に在籍する学生の学術研究を奨励し、国内外で開催される国際学会で研究発表を行う学生を支援するものです。具体的には、2019 年度は、合計 24 名がこの制度を利用して学会に参加しました。

〈「国際学会発表支援制度」概要〉

■支援金:国内開催 … 最大7万円

国外開催 … 最大 15万円

■選考方法:各研究科の基準によって選考

#### ■ 2019 年度制度利用実績

種 別	件数
国内開催学会	1件
国外開催学会	23 件

### 青山学院大学若手研究者育成奨学金

本学では、2019年4月から、優秀な若手研究者を育成することを目的として、「青山学院大学若手研究者育成奨学金(給付型)」を新設し、本学大学院の博士後期課程入学者、一貫制博士課程3年次進級者の授業料の実質無料化(施設設備料等は別途必要)を図っています。

対象は、文系・理系に関わらず全ての本学の研究科です。 若い人材の本学大学院への進学意欲、在籍する学生の学 習意欲を増進させ、本学大学院の活性化を促進し、高度 な専門性と研究能力を備えた社会に貢献する若手研究者 の育成を目的としています。この奨学金制度を設置するに あたり、奨学金返済が社会問題化していること等を解決し ていくことを目指しました。2019 年度は、13 名がこの制度 を利用しています。

■奨学金:授業料年額の全額(給付)

- ■給付期間: 博士後期課程の標準修業年限 一貫制博士 課程の3年次~5年次(3年間)
- ■申請方法:「2020 年度青山学院大学若手研究者育成 奨学金 申請書」を出願書類に同封
- ■申請資格: 2020 年度以降において次の(1)~(3)の すべての条件を満たしている者
  - (1) 次のいずれかの条件を満たす者
    - イ) 本大学院の博士後期課程に入学する者
    - ロ) 本大学院の一貫制博士課程の3年次に編入学する者
    - ハ)本大学院の一貫制博士課程に在学する者で、3年 次に進級する者
  - (2) 奨学金の給付を受ける初年度の4月1日時点で満30 歳未満である者
  - (3) 国費留学生でない者

### 青山学院大学院生助手制度

本学では、2020年4月から大学院および専門職大学院研究科の大学院生を「院生助手」として雇用する新制度を開始します。これは、助手として実務経験を積むことができる場を設けること、および経済的支援を行うことにより、大学院生が自身の研究に専念できる研究環境を提供し、研究者としての能力向上の一助とすることを目的としています。

初年度となる 2020 年度は、約 40 人の大学院生が研究を優先しつつ、学部生の講義や実習、国際会議の運営など、従来のティーチングアシスタント (TA) よりも高度な補佐業務を行います。

- ■待遇: 基本給 16 万円/月
- ■職務:以下の業務に従事する。ただし、教員が行う研究の補助等は除く。
  - ・講義、演習、実験、実習、実技等による授業の補佐
  - ・学部等が主催する講演会等の実施に係る業務の補佐
  - ・教育研究施設、学会の運営に係る業務の補佐等
- ■申請資格:本学の学生で、以下のいずれかに該当する者。
  - イ) 専門職大学院における専門職学位課程に在学して いること。
  - ロ) 大学院における博士後期課程に在学していること。
  - ハ) 大学院における一貫制博士課程3年次以上の学年 に在学していること。

## 基盤研究強化支援推進プログラム

総合研究所による本学の研究者への支援の一環として、科学研究費獲得に対する基盤研究強化支援推進プログラムを設置しています。研究者個人の多様な研究を推進するために、科研費の申請と獲得を通じて、研究者の研究活動の活性化を図るとともに、研究基盤の支援と充実と競争的資金のさらなる獲得を目指すことを目的としています。科研費への申請研究種目の支援区分に応じて、不採択のA評価となった学内のすべての申請者(研究代表者)で次年度の科学研究費助成事業に応募する事を誓約いただける方に学内研究費を配分します。

支援区分 I は、特別推進研究、基盤研究 (A)、基盤研究 (S) などのような大型の科研費に応募した研究者に、支援区分 II は、基盤研究 (B) 及び (C)、若手研究 (A) 及び (B) などの中小型の科研費に応募した研究者に、それぞれ配分するものです。

本プログラムは、科研費獲得を支援する役割を果たしており、実際に、2018年度に本プログラムで採択された24名の研究者のうち、9名が2019年度の科研費を獲得することができました。

#### 2019年度基盤研究強化支援推進プログラムの採択件数と金額

区分	件数	金額	合計
区分I (150万円)	1 件	1,500,000円	1,500,000円
区分Ⅱ (50万円)	29 件	500,000円	14,500,000円
総件数	30 件	総計	16,000,000円

### SDGs 関連研究補助制度

青山学院大学では、2015年に国連サミットで採択され た持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に向け、教育、研 究、社会貢献を推進するための様々な取り組みを行ってい ます。その一環として、2019年度に「SDGs 関連研究補助 制度」を創設しました。本学の研究面でのレベルを向上 させ、今後の産学連携の基盤シーズとなることが期待され

る研究を対象としています。

研究期間は1年で、1件当たりの補助金額は30万円と し、SDGsで掲げられた17項目のうち、大学と関係が深 い以下の11項目に関連する研究課題を支援します。初年 度となる 2019 年度は、12 件が採択されました。

#### [支援対象となる11項目]

























#### ■ 2019 年度 SDGs 関連研究補助制度 採択課題

氏名	所属	研究課題名
木村 松雄	文学部 教授	青山学院 444 一貫制英語教育構想の異文化間能力育成に資する SDGs の基盤形成研究
McCREADY, Elin S.	文学部 教授	ジェンダーとジェンダー表現の言語学的・哲学的研究
玉木 欽也	経営学部 教授	産学官連携によるサプライチェーンに対応した SDGs 志向食品ロスの低減対策
阿部 達也	国際政治経済学部 教授	判例研究 ICJ チャゴス事件:慣習国際法の認定における国連総会決議の規範的価値とは何か
加治佐 敬	国際政治経済学部 教授	アジアの農業の持続的発展に向けて
田中(坂部)有佳子	国際政治経済学部 助教	平和構築研究におけるイノベーション~ SDGs16 とフィールドの視点の架橋
黄 晋二	理工学部 教授	健康な生活のための水質測定技術の開発
武内 亮	理工学部 教授	環境調和型反応によるキラルインドールの合成
高橋 良輔	地球社会共生学部 教授	SDGs ゴール 16 と国際協力 NGO:市民社会スペースをめぐるネットワーク形成の成果と課題
細田 高道	国際マネジメント研究科 教授	循環型サプライチェーンにおける再生歩留りが引き起こすパラドックス
宮副 謙司	国際マネジメント研究科 教授	企業の特性と SDGs 取組領域の関係
山村 公恵	アカデミックライティングセンター 助手	プロジェクト型学術英語論文執筆に対する学習資源支援方法の構築:学生の文化資本育成

# 学内研究制度

将来を担う者の育成を図り、学術及び研究の高度化を 推進し、本学における教育研究水準の向上を図ることを目 的として、本学では学内研究制度として次の3制度が設け られています。

#### (1) 在外研究制度

本学における授業、校務等を免除され、外国の大学、 研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関す る研究に従事する制度です。

·研究期間 長期 1年間 短期 3カ月以上6カ月以内

#### (2) 国内研究制度

本学における授業、校務等を免除され、国内の大学、 研究所等の研究機関において一定期間特定の分野に関す る研究に従事する制度です。

·研究期間 長期 1年間 短期 3カ月以上6カ月以内

#### (3) 特別研究期間制度

本学における授業、校務等を免除され、国内、国外を問わ ず、一定期間特定の分野に関する研究に従事する制度です。

·研究期間 長期 1年間 短期 6カ月

#### 2019 年度採用人数

種 別	人数
在外研究員	10 名
国内研究員	1名
特別研究期間制度適用者	8名

# 青山学院学術賞

「青山学院学術賞」は、専門分野の研究において学術の進展に寄与すると認められる業績を発表した青山学院の専任教員に授与される賞です。2019 年度は、大学から以下の2名が受賞しました。

- ■文学部フランス文学科 教授 阿部 崇 [著書]『ミシェル・フーコー、経験としての哲学 – 方法と主体の問いをめぐって』(2017 年 11 月 法政大学出版局)
- ■理工学部機械創造工学科 教授 熊野 寛之 [体系的研究] 相変化スラリーの流動および熱伝達特性に関する研究





受賞者 熊野寛之教授(前列中央)

受賞者 阿部崇教授(左)

# 学術賞受賞者一覧

所属	受賞者	賞	受賞題目 / 受賞論文名
総合文化政策学部 総合文化政策学科	教授 井口 典夫	都市緑化機構・第一生命財団 第 30 回 緑化大賞	青山通り~緑のおもてなし風景街道
理工学部 物理・数理学科	教授 山崎 了	日本物理学会 第 25 回 論文賞 (共著)	Can we explain AMS-02 antiproton and positron excesses simultaneously by nearby supernovae without pulsars or dark matter?
	客員准教授 山下 雄一郎 助教 賈 軍軍		
理工学部 化学・生命科学科	客員准教授 八木 貴志	日本熱物性学会 2019 年 論文賞 (共著)	熱流方向と平行な結晶粒界におけるフォノン錯乱 の熱伝導率への影響
	客員教授 竹歳 尚之 教授 重里 有三		
理工学部 化学・生命科学科	助教 岡島 元	日本分光学会 2019 年度 奨励賞	高精度低振動数ラマン分光法の開発とその基礎物 理化学的応用
理工学部 電気電子工学科	教授 橋本修	電子情報通信学会 第 56 回(平成 30 年度)業績賞	高機能電波吸収体の研究開発と実用化
理工学部 電気電子工学科	助教 大岩 孝輔 教授 野澤 昭雄	電気学会 2018 年 電子・情報・システム部門誌 論文奨励賞 (共著)	Contactless Blood Pressure Assessment by Facial Visible Image Analysis
社会情報学部 社会情報学科	准教授 伊藤 一成	情報処理学会 2018 年度 優秀教材賞	人型ピクトグラムを用いたプログラミング学習環境「ピクトグラミング」の開発
社会情報学部 社会情報学科	准教授 伊藤 一成	情報処理学会 2018 年度 論文賞	ピクトグラミング―人型ピクトグラムを用いたプログラミング学習環境

2019 年度に授与され、大学広報課に連絡があったもののみ掲載しています。所属・職位は受賞当時のものです。

受	賞者	賞	受賞作品
特別招聘教授	白川 方明	公益社団法人 日本経済研究センター 第62回(2019年度)日経・経済図書文化賞	『中央銀行』(東洋経済新報社)

# 研究者データ

### 教員数

学部	専任教員	特任教員等 (内数)	
文学部	87	_	
教育人間科学部	50	3	
経済学部	46	_	
法学部	36	_	
経営学部	49	_	
国際政治経済学部	42	_	
総合文化政策学部	25	_	
理工学部	143	_	
社会情報学部	31	1	
地球社会共生学部	23	_	
コミュニティ人間科学部	18	2	
大学院	11	5	
専門職大学院	45 5		
大学附置教育研究施設等	24 —		
計	630	16	

### 研究者情報

本学の教職員の論文、著作、研究発表などの業績や経歴などを本学ホームページ上で紹介しています。 氏名検索、キーワード検索のほか、所属別一覧から検索することもできます。

#### WEBサイト



QRコード

#### 検索画面



#### ■検索後画面



# 青山学院大学 マスコットキャラクター



「イーゴ (EAGO)」は、聖書に登場する「鷲 (eagle)」をイメージしたマスコットです。 eagle の発音から名づけられました。オープンキャンパスや学園祭などのイベントで、 盛り上げ役として大活躍しています。





# 青山学院大学

Aoyama Gakuin University

【青山学院スクール・モットー】

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

#### 青山学院大学

青山キャンパス 研究推進部 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 TEL 03-3400-1204

相模原キャンパス 相模原事務部研究推進課 〒252-5258 神奈川県相模原市中央区淵野辺 5-10-1 TEL 042-759-6056